

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	5,102,261	5,743,649	5,916,759	6,304,354	7,743,237
経常利益 (百万円)	67,379	104,218	115,110	124,814	163,438
当期純利益 (百万円)	27,339	47,169	66,205	67,432	73,034
包括利益 (百万円)	—	23,173	68,971	162,537	266,387
純資産額 (百万円)	650,215	667,378	751,747	920,043	1,156,080
総資産額 (百万円)	2,274,547	2,436,248	2,837,428	3,592,368	4,072,728
1株当たり純資産額 (円)	1,671.68	1,703.06	1,830.09	2,167.05	2,768.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.08	134.78	189.34	192.58	208.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	192.42	207.82
自己資本比率 (%)	25.73	24.44	22.57	21.16	23.88
自己資本利益率 (%)	4.90	7.99	10.71	9.63	8.43
株価収益率 (倍)	18.77	10.18	8.90	12.67	12.60
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	100,217	79,884	63,782	124,156	133,937
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△73,090	△74,046	△58,771	△323,389	△135,587
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△107,623	77,751	97,358	223,374	5,356
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	170,714	252,747	354,755	391,352	412,032
従業員数 (人)	29,832	31,081	33,845	48,336	50,423
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(3,351)	(3,340)	(2,864)	(3,173)	(3,551)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	3,218,804	3,392,623	3,518,316	3,398,114	3,604,053
経常利益 (百万円)	20,841	24,504	37,570	26,322	45,658
当期純利益 (百万円)	1,369	11,423	24,529	14,649	36,097
資本金 (百万円)	64,936	64,936	64,936	64,936	64,936
発行済株式総数 (千株)	354,056	354,056	354,056	354,056	354,056
純資産額 (百万円)	393,025	381,999	398,721	416,754	472,170
総資産額 (百万円)	1,528,458	1,634,879	1,801,344	2,096,301	2,178,592
1株当たり純資産額 (円)	1,118.33	1,087.81	1,134.67	1,184.57	1,342.15
1株当たり配当額 (円)	16.00	28.00	42.00	44.00	50.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(8.00)	(12.00)	(16.00)	(22.00)	(23.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.91	32.62	70.11	41.81	102.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	41.77	102.65
自己資本比率 (%)	25.63	23.28	22.05	19.84	21.66
自己資本利益率 (%)	0.36	2.96	6.31	3.60	8.13
株価収益率 (倍)	375.17	42.06	24.03	58.34	25.50
配当性向 (%)	409.47	85.84	59.91	105.24	48.67
従業員数 (人)	2,548	2,745	2,850	2,863	2,809

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	項目
昭和23年 7月	豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社」を設立（資本金：900万円、本店：名古屋市 支店：大阪市） （創立経緯） 昭和11年10月トヨタ自動車工業株式会社の自動車販売に対する金融を目的に、資本金100万円をもってトヨタ金融株式会社が発足した。その後、同17年4月にこれを豊田産業株式会社と改称し、証券保有の業務も兼ねることとなった。終戦後はただちに機構の改革と整備をはかるとともに、商事会社に転換し逐年業務の伸長をみたが、同22年9月持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、同23年7月これを解散、同月その商事部門を継承して設立された。
昭和23年 8月	東京支店を設置
昭和31年 7月	商号を「豊田通商株式会社」に変更
昭和35年10月	Toyota Tsusho America, Inc.（現・連結子会社）を設立
昭和36年10月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和42年 3月	ソウル支店を設置
昭和44年12月	浜松出張所が支店に昇格
昭和52年 1月	東京証券取引所に株式を上場
昭和53年 7月	豊田出張所・刈谷出張所が支店に昇格
昭和60年10月	東京支店を東京本社に改称
昭和61年 4月	マニラ支店を設置
昭和62年 7月	商号を常用漢字に改め、「豊田通商株式会社」に変更 同時に英文社名を「TOYODA TSUSHO KAISHA, LTD.」から「TOYOTA TSUSHO CORPORATION」に変更
平成元年 5月	Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成2年 4月	ロンドン支店を設置
平成4年 2月	Toyota Tsusho U.K.Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成4年 4月	ロンドン支店を閉鎖（Toyota Tsusho U.K.Ltd.へ業務を移管）
平成6年 3月	東北営業所・北陸営業所・中国営業所・九州営業所が支店に昇格
平成6年12月	ヨハネスブルグ事務所が支店に昇格
平成8年 5月	豊通ファイナンス㈱を清算
平成8年11月	ヤンゴン支店を設置
平成10年 5月	苫小牧営業所が北海道支店に昇格
平成10年11月	関連会社のBPT South Pacific Holdings Pty.Ltd.の株式を買収 同時に社名をToyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd（現・連結子会社）に変更
平成12年 3月	ヨハネスブルグ支店を閉鎖（Toyota Tsusho (Africa) Pty.Ltd.（現・連結子会社）へ業務を移管）
平成12年 4月	加商㈱と合併
平成12年11月	㈱トーメン及び同社子会社の鉄鋼部門に関する営業の一部を譲り受け 譲り受けに伴い新潟支店を設置
平成15年 3月	ソウル支店を閉鎖（Toyota Tsusho Korea Corp.（現・連結子会社）へ業務を移管）
平成16年 3月	駐在員事務所化に伴いヤンゴン支店を閉鎖
平成18年 4月	㈱トーメンと合併
平成21年 7月	Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.（現・連結子会社）を設立
平成21年11月	Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd（現・連結子会社）を設立
平成22年 4月	刈谷支店を閉鎖し、刈谷分室を設置
平成24年 1月	関連会社の㈱ユーラスエナジーホールディングス（現・連結子会社）の株式を追加取得
平成24年 4月	Toyota Tsusho Wheatland Inc.（現・連結子会社）を設立
平成24年12月	バグダッド支店を設置

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社694社・関連会社261社で構成され、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっております。

当社グループでは、取扱商品またはサービスの内容に応じて、金属、グローバル生産部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業の7営業本部に関する事業として区分しており、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。その他、コーポレート本部が活動を行っております。

各本部の事業内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、鋳鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(主な関係会社)

豊田スチールセンター㈱、豊通マテリアル㈱

(2) グローバル生産部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業を行っております。

(主な関係会社)

豊通物流㈱、トピックス㈱

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

Business Car、Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、プラントを主要取扱品目として、販売・サービス他を行うほか、エネルギー・電力供給事業等を行っております。

(主な関係会社)

㈱ユーラスエナジーホールディングス、㈱豊通マシナリー

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器の販売・サービス他を行うほか、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料、医薬品、医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

㈱トーメンエレクトロニクス、エレマテック㈱、㈱トーメンデバイス

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

関東グレンターミナル㈱、Oleos “MENU” Industria e Comercio Ltda.

(7) 生活産業本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

福助㈱、東洋棉花㈱

(8) コーポレート本部

主に経理、財務、人事、総務、コンピュータ運営・管理等の職能業務を担当する本部であります。

(主な関係会社)

豊通ヒューマンリソース㈱

(注) 1. 主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取り扱う商社として現地法人等が多種多様な活動を行っております。なお、セグメント情報においては、各事業別に振分けた上で表示しております。

(主な現地法人等)

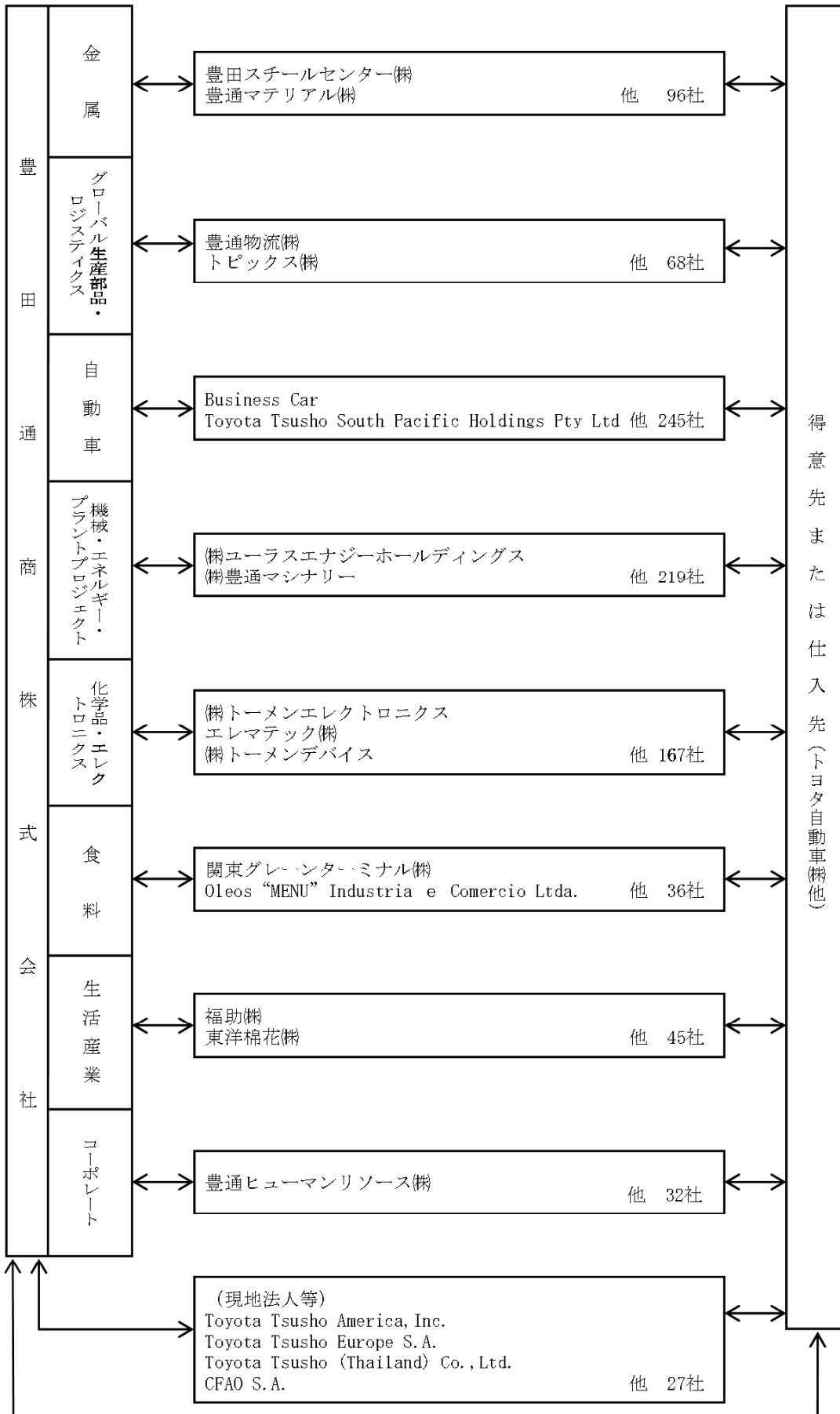
Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho Europe S. A.、

Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.、CFAO S. A.

2. グローバル生産部品・ロジスティクス本部は、平成26年4月1日付で名称をグローバル部品・ロジスティクス本部に変更しております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



↔ 主な商品・サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社及び持分法適用非連結子会社)								
豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	百万円 1,500	金属	90.0	有	有	主として当社の取り扱う自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。	有
豊通マテリアル(株)	名古屋市 中村区	百万円 100	金属	100.0	有	有	主として金属製品の販売及び原材料等の集荷・販売を行っております。	有
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	百万円 18,199	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	60.0	有	無	—	無
(株)豊通マシナリー	名古屋市 中村区	百万円 325	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	主として当社の取り扱う機械器具の販売及びエンジニアリング業務を行っております。	有
豊通エネルギー(株)	名古屋市 中村区	百万円 310	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱う石油製品の販売及び保管を行っております。	有
(株)トーメンエレクトロニクス	東京都港区	百万円 5,251	化学品・エレクトロニクス	40.2	有	無	主として当社の取り扱う情報通信機器の販売等を行っております。	無
エレマテック(株)	東京都港区	百万円 2,142	化学品・エレクトロニクス	51.0	有	無	一部当社及び同社の取り扱う電気材料・電子部品等の売買取引を行っております。	無
(株)トーメンデバイス	東京都中央区	百万円 2,054	化学品・エレクトロニクス	50.1 (23.5)	有	無	—	無
豊通ケミプラス(株)	東京都港区	百万円 670	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱う樹脂原料・添加剤等の売買取引を行っております。	有
(株)TDモバイル	東京都港区	百万円 490	化学品・エレクトロニクス	51.0	有	無	—	有
豊通保険パートナーズ(株)	名古屋市 中村区	百万円 10	生活産業	100.0	有	無	—	有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 74,865	自動車	100.0	有	無	—	無
Business Car	Moscow, Russia	千ルーブル 1,502	自動車	92.1	有	無	—	無
Toyota de Angola S.A.	Luanda, Angola	千米ドル 1,018	自動車	100.0 (2.3)	有	無	—	無
Toyota Kenya Ltd.	Nairobi, Kenya	千米ドル 576	自動車	100.0 (0.0)	有	無	—	無
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 1,061	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	東南アジアにおいて当社と石油製品の輸出入・三国間取引を行っております。	有
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd.	Sydney, Australia	千豪ドル 75,683	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	—	無
Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 303,160	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 135,066	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Wheatland Inc.	New Brunswick, Canada	千加ドル 198,200	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.	Amsterdam, Netherlands	千加ドル 139,627	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	千人民元 33,178	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	千人民元 16,557	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	千人民元 9,934	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイ パーツ 60,000	現地法人	49.0	有	無	タイにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 1,210	現地法人	100.0	有	無	シンガポールにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho America, Inc.	Georgetown, U. S. A.	千米ドル 90,000	現地法人	100.0	有	無	米国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Europe S. A.	Zaventem, Belgium	千ユーロ 19,656	現地法人	100.0	有	無	欧州において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd.	Sandton, South Africa	千南アフリ カランド 20	現地法人	100.0	有	無	南アフリカ共和国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
CFAO S. A.	Paris, France	千ユーロ 10,255	自動車販売及び医薬品等卸売業	97.9	有	無	—	無
その他 618社								
(持分法適用関連会社)								
リリカラ(株)	東京都 新宿区	百万円 3,335	グローバル生産部品・ロジスティクス	20.0	有	無	主として当社の取り扱う壁紙、カーペット、カーテン等インテリア内装材の販売を行っております。	無
日野セールスサポート(株)	東京都 日野市	百万円 4,500	自動車	20.0	有	無	—	無
三洋化成工業(株)	京都市 東山区	百万円 13,051	化学品・エレクトロニクス	19.6 (0.0)	有	無	主として当社の取り扱う高吸水性樹脂等の購入及び原材料・設備の販売を行っております。	無
第一屋製パン(株)	東京都 小平市	百万円 3,305	食料	33.5	有	無	主として当社の取り扱う小麦粉等の購入を行っております。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
中央精機(株)	愛知県安城市	百万円 4,754	その他	18.0	有	無	主として当社の取り扱う自動車用車輪の販売及び購入を行っております。	無
Hangzhou Kobelco Construction Machinery Co., Ltd.	Hangzhou, China	千人民元 237,551	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	27.3	有	無	主として当社の取り扱う製造用部品の販売を行っております。	無
KPX Chemical Co., Ltd.	Seoul, Korea	千ウォン 24,200,000	化学品・エレクトロニクス	10.1	有	無	主として当社の取り扱う化学品の販売及び購入を行っております。	無
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	千ウォン 21,123,230	化学品・エレクトロニクス	25.7	有	無	—	無
その他 209社								
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 22.1 (0.3)	有	無	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	有

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記連結子会社のうち(株)ユーラスエナジーホールディングス、Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd、Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd、Toyota Tsusho Wheatland Inc.、Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.、Toyota Tsusho Mining(Australia)Pty Ltd.、Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.、Toyota Tsusho America, Inc. は特定子会社に該当します。
3. 上記連結子会社である(株)トーメンエレクトロニクス、エレマテック(株)、(株)トーメンデバイス是有価証券報告書を提出しております。
4. (株)トーメンエレクトロニクス、Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. の議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 三洋化成工業(株)、中央精機(株)、KPX Chemical Co.,Ltd. の議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 上記持分法適用関連会社であるリリカラ(株)、三洋化成工業(株)、第一屋製パン(株)は有価証券報告書を提出しております。
7. 上記その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
金属	5,156	(285)
グローバル生産部品・ロジスティクス	7,652	(849)
自動車	19,989	(325)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	3,285	(347)
化学品・エレクトロニクス	8,568	(844)
食料	1,533	(25)
生活産業	1,675	(689)
全社（共通）	2,565	(187)
合計	50,423	(3,551)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,809	40.5	15.2	10,412,801

セグメントの名称	従業員数（人）
金属	430
グローバル生産部品・ロジスティクス	321
自動車	327
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	333
化学品・エレクトロニクス	356
食料	161
生活産業	99
全社（共通）	782
合計	2,809

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は海外現地社員176人を含んでおりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、先進国が堅調に推移したものの、新興国では成長の鈍化が見られ、全体として緩やかな回復傾向となりました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移し、また、債務危機国を抱える欧州経済は回復基調となりました。一方、これまで世界経済成長を牽引してきた新興国経済は、米国の量的金融緩和縮小観測を受けた資金流出や、中国で減速傾向が続いたことにより、全体に成長が鈍化しました。

こうした中、わが国経済は、金融・財政政策の効果や、家計や企業の景況感の回復により、上昇基調を維持しました。一方、エネルギー輸入コストの増加と輸出の伸び悩みから、貿易赤字が拡大しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は新規連結会社及び円安による為替の影響により、前連結会計年度を1兆4,389億円(22.8%)上回る7兆7,432億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、周辺環境の変化に対応するため、平成25年4月1日より一部の本部を改編し、また、生活産業・資材本部については名称を生活産業本部に変更しております。

①金属

鉄鋼分野では、海外自動車生産増加に応えるため、事業会社の能力増強に取り組みました。非鉄金属分野では、引き続きレアアースの生産に向けて取り組みました。鉄鋼原料分野では、廃車の増加が見込まれる中国にて、廃車解体事業者である北京博瑞聯通汽車循環利用科技有限公司に出資し、日本企業として初めて自動車解体事業に参入しました。売上高については、円安による為替の影響により、前連結会計年度を1,341億円(7.9%)上回る1兆8,282億円となりました。

②グローバル生産部品・ロジスティクス

自動車関連事業の拡大・強化のため、インドネシア最大の自動車部品メーカーPT Astra Otoparts Tbk.に出資したほか、自動車用アフター部品を取り扱うマレーシアのBorneo Technical (Malaysia) Bhd.及び、タイのBorneo Technical (Thailand) Co.,Ltd.の株式取得契約を締結しました。更に米国の燃料電池ベンチャー企業であるOorja Protonics, Inc.が開発した直接メタノール燃料電池の日本向け総代理店契約を締結し、販売を開始しました。売上高については、円安による為替の影響により、前連結会計年度を1,008億円(12.7%)上回る8,916億円となりました。

③自動車

中古車が自動車市場の大多数を占めるカンボジアにおいて、良質なアフターサービスを提供するために、株式会社デンソー及びアイシン精機株式会社とともに、トータルカーサービス直営店PIT&GO Automotive Service (Cambodia) Co.,Ltd.を設立しました。また、更なる海外市場の開拓・販売拡大を目指し、アジア・アフリカなどの、新興国に次ぐ成長が見込まれる新・新興国において、拠点網を拡充しました。売上高については、新規連結会社の影響及び海外の自動車販売増加により、前連結会計年度を5,161億円(66.0%)上回る1兆2,980億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

国際貿易が拡大しているケニアにおいて、三井造船株式会社とともに、東アフリカ最大の貿易港であるケニア・モンバサ港の港湾クレーン案件を同国より受注しました。また、米国北東部の電力安定供給に貢献するため、Competitive Power Ventures Holdings, LLC及びArcLight Capital Partners, LLCとともに、米国・ニュージャージー州で天然ガス焚き火力発電所の建設・運営に参画しました。売上高については、石油製品等の取り扱い増加及び円安による為替の影響により、前連結会計年度を2,733億円(21.8%)上回る1兆5,267億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、当社グループ会社である三洋化成工業株式会社の連結子会社で高吸水性樹脂製造・販売を営むサンダイヤポリマー株式会社に出資し、SDPグローバル株式会社としてスタートしました。エレクトロニクス分野では、新たな事業展開への取り組み強化と顧客満足度の向上のため、株式会社トーメンエレクトロニクスの完全子会社化に向けた公開買付けの準備を進めました。売上高については、主に新規連結会社の影響により、前連結会計年度を3,817億円(28.8%)上回る1兆7,065億円となりました。

⑥食料

穀物分野では、豪州の穀物集荷・輸出事業会社の機能を活用して、日本及び東南アジア諸国への豪州産穀物の販売拡大に取り組みました。食品分野では、国内外での事業拡大に向け、国分株式会社と業務提携契約を締結したことに加え、フジ産業株式会社の株式を取得し、フードサービス分野へ進出しました。売上高については、新規連結会社及び円安による為替の影響により、前連結会計年度を296億円（10.2%）上回る3,198億円となりました。

⑦生活産業

リビング&ヘルスケア分野では、医療事業拡大のため、セコム医療システム株式会社及びインドのキルロスカ・グループと共同運営を行う総合病院を、インド・バンガロールで開業しました。保険分野では、豊通保険カスタマーセンター株式会社と豊通ファミリーライフ株式会社を統合し、国内トップクラスの保険代理店となる豊通保険パートナーズ株式会社として、国内事業の拡大・強化に取り組みました。売上高については、円安による為替の影響により、前連結会計年度を37億円（2.2%）上回る1,695億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の増加等により1,613億21百万円となり、前連結会計年度（1,158億75百万円）を454億46百万円（39.2%）上回りました。経常利益は1,634億38百万円となり、前連結会計年度（1,248億14百万円）を386億24百万円（30.9%）上回りました。その結果、税引後の当期純利益は、前連結会計年度（674億32百万円）を56億2百万円（8.3%）上回る730億34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により、当連結会計年度末残高は4,120億32百万円となり、前連結会計年度末より206億80百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,339億37百万円（前連結会計年度比97億81百万円増加）となりました。これは当期純利益の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,355億87百万円（前連結会計年度比1,878億2百万円増加）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は53億56百万円（前連結会計年度比2,180億18百万円減少）となりました。これは借入金の増加等によるものです。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照してください。

なお、連結売上高の10%以上を占める販売先がないため、主要な相手先別売上実績及び連結売上高に対する割合の記載は省略しております。

3 【対処すべき課題】

世界経済を概観しますと、先進国を中心に緩やかな回復傾向が見られました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移し、また、債務危機国を抱えた欧州経済は、低成長ながら落ち着きをみせております。一方で、これまで世界経済を牽引してきた新興国経済は、成長鈍化が鮮明になっており、米国の量的金融緩和縮小観測を受けた資金流出や、中国における成長鈍化、過熱さを増すロシア情勢不安、中東・北アフリカ経済問題など多くの不確定要素が存在しております。

国内経済は、金融・財政政策の効果や、家計や企業の景況感の回復により、上昇基調を維持しました。一方、エネルギー輸入コストの増加と輸出の伸び悩みから、貿易赤字が拡大したこともあり、实体经济の回復には引き続き時間がかかるものと思われまます。

また、豊田通商グループの従来の柱である自動車関連事業は、アフリカ、アジアなどの新興国を中心に市場の拡大が続いていますが、次世代の新興国では、韓国・中国・インドメーカーの台頭、小型車市場の拡大もあり、今後も厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような環境のもと、豊田通商グループは、「GLOBAL 2020 VISION」の実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

まず、「モビリティ分野」につきましては、トヨタグループ内で培われた物流、加工などの機能軸、地域軸、パートナー軸、メーカー軸をもとにトヨタグループ内外のお客様との取引拡大を推進いたします。

また、自動車産業界への貢献としまして、環境負荷を考えた自動車リサイクル事業の推進、次世代自動車等への取り組みにも注力をしてまいります。

更に、「ライフ&コミュニティ分野」では、生活環境の向上に貢献する事業分野として、メディカル事業、「アース&リソース分野」では、地球課題の解決に貢献する事業分野として、再生可能エネルギー事業などの領域での事業発展・拡大に取り組んでまいります。

このように、「モビリティ分野」、「ライフ&コミュニティ分野」、「アース&リソース分野」の3分野での事業拡大・深耕、事業間シナジーにより、豊田通商グループの次の柱を創出し、「GLOBAL 2020 VISION」の達成を目指してまいります。

特に当社が資本参画したCFAO S.A. とは、アフリカにおける自動車分野での協業と共に、同社の医薬事業、飲料事業分野でのネットワークを活用したシナジー追求により「ライフ&コミュニティ分野」、「アース&リソース分野」の一層の強化を図ってまいります。

また、海外市場では、アフリカ以外にも、成長が期待される新興国を戦略的な位置づけとして最重点国、重点国、開発国とに分け、優先度に応じた取り組みを強化し、積極的な投資を行います。

更に、海外事業を加速するためにも、従来の商品本部軸に基づく事業戦略に加え、世界各地の地域戦略の推進、事業パートナーの戦略共有により、事業と地域の幅を広げ、パートナーと共に成長していきます。

そのグローバルな成長のためには、「人材＝人財」としての多様性を活かした価値創造が必要であり、ダイバーシティを重要な経営戦略の1つとして推進いたします。同時に、国内はもとより、海外での優秀な人材の採用・育成・登用にも努めます。

これらの積極的な事業展開を推進する上で、適切な経営資源配分を実施し、効果的な投資リターン確保に努めます。また、健全な財務状態を維持するために、株主資本コストと相関性の高いROE及び財務状態の安定性を示すネットDER、資金の動きを示すキャッシュ・フローを重点的に意識した経営を行っていく所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われま

す。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業活動全般に関するリスクについて

①特定の販売先への依存

当社グループは、当社及び子会社694社・関連会社261社で構成され、国内及び海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としております。当社売上高のうち、トヨタグループ(*)への売上高が占める比率は12.4%(平成26年3月期)であり、そのうちトヨタ自動車(株)への売上高の比率は5.9%であります。従いまして、トヨタ自動車(株)の生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

*トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、愛知製鋼(株)、(株)ジェイテクト、トヨタ車体(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、トヨタ紡織(株)、トヨタ自動車東日本(株)、豊田合成(株)、日野自動車(株)、ダイハツ工業(株)

②取引先の信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値及び一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、取引先が債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

③商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・原油・石油製品・ゴム・食料・繊維等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

④事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、更に今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり、金利変動リスクを負っています。今後の金利動向によっては当社グループの業績への影響が生じる可能性があります。

⑥外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売及び投資活動等のうち、米ドルその他の外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

⑦カントリーリスク

当社グループは、外国商品の取り扱いや外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約等による外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。また、輸出入に係る営業活動は国際的な貿易障壁及び貿易紛争並びに国家間における自由貿易協定及び多国間協定に起因する競合によって一般的な制約を受けます。当社グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めておりますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

⑧輸出取引及び海外取引における競合

当社グループの主要な輸出取引及び海外取引は厳しい競合にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者及び商社と世界規模で競合しております。これらの競合他社の中には当社グループより優れた商品、技術、経験等を有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

⑨環境関連のリスクについて

当社グループが国内及び海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取り扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しております。また、当社グループが国内及び海外で展開する事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などが想定され、追加の対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響について

火災・地震・洪水等今後発生が想定される災害に対しては、安全かつ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営等について適切な検討・訓練を行っております。例えば、地震等による当社グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、設備における耐震構造の点検・調査を実施し、適宜、対策を施しております。

ただし、大規模な災害が発生した場合は、当社グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②たな卸資産

当社グループは推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する金額について評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

③有形・無形固定資産の減損

当社グループは機能強化・事業拡大のため有形・無形固定資産を所有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピング・割引前キャッシュ・フローの総額・回収可能価額を当該企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落・資産の劣化等により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④投資有価証券の減損

当社グループは取引関係の維持のため、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。

上場会社の株式については決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落し、その下落が一時的でないとは判断した場合に評価損を計上しております。また非上場会社の株式については、それらの会社の純資産額の持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合に評価損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては将来の課税所得及び慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

⑥退職給付費用

退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率・将来の報酬水準・退職率・直近の統計数値に基づいて算出される死亡率・年金資産の長期収益率などが含まれております。親会社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。長期期待運用収益率は年金資産が投資している資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、主に新規連結子会社及び円安による為替の影響等により、自動車本部を中心に増加した結果7兆7,432億円となり、前連結会計年度（6兆3,043億円）を22.8%上回りました。営業利益は売上総利益の増加等により1,613億21百万円となり、前連結会計年度（1,158億75百万円）を39.2%上回りました。経常利益は営業利益の増加等により1,634億38百万円となり、前連結会計年度（1,248億14百万円）を30.9%上回りました。当期純利益は、特別損益が悪化したものの、経常利益の増加により730億34百万円となり、前連結会計年度（674億32百万円）を8.3%上回りました。

また、セグメント別の分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照してください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比べ206億円増加し4,120億円となりました。資金の増減額は前連結会計年度と比べて157億円の減少となっており、この主な増加または減少要因は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,339億円の資金を得ました。前連結会計年度と比べて97億円増加しておりますが、これは主に税金等調整前当期純利益が285億円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,355億円の資金を使用しました。前連結会計年度と比べて1,878億円増加しておりますが、これは主に投資有価証券及び出資金の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、53億円の資金を得ました。前連結会計年度と比べて2,180億円減少しておりますが、これは主に借入金の純増減額が2,278億円減少したことによるものです。

②財務戦略

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しております。

「資産の効率化」については、“最小限の資金で最大限の利益確保”を目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減等による運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率化を進めております。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、“企業価値の向上”と“財務の健全性向上”の両立を目指しております。

一方、「資産の内容に見合った調達」については、固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし、運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としておりますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としております。また、連結ベースでの資金管理体制については、親会社からの国内グループファイナンスに一元化すると共に、海外子会社の資金調達についても、アジア及び欧米の海外現地法人などにおいて集中して資金調達を行い、子会社への資金供給をするというキャッシュマネジメントシステムを活用したグループファイナンスを行うことで、連結ベースでの資金の効率化に努め、資金管理体制のさらなる充実を図っております。さらには、当社グループの資金調達の安全のため、“マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）”を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えております。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えております。

当連結会計年度末の流動比率は連結ベースで130%となっており、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及び上述コミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、総額745億96百万円の設備投資を行いました。これは主に太陽光発電施設への設備投資を行ったことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

平成26年3月31日現在

セグメント の名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	機械装置	リース 資産	その他
					面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
全社 (共通)	本社	オフィスビル (注2)	名古屋市 中村区	1,206	-	-	687	2	442	235
全社 (共通)	東京本社	オフィスビル (注3)	東京都 港区	986	-	-	1,823	11	59	197
全社 (共通)	大阪支店	オフィスビル (注4)	大阪市 中央区	118	-	-	152	-	1	14
全社 (共通)	豊田支店	オフィスビル	愛知県 豊田市	87	2	349	997	0	7	24
全社 (共通)	the WING	社員寮	愛知県 みよし市	-	16	2,203	616	0	-	39
全社 (共通)	金町寮	社員寮	東京都 葛飾区	-	1	1,568	695	-	-	4
金属 機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	衣浦13号工場 用地	潤滑油等生産設備 (注5)	愛知県 半田市	-	65	1,142	1	1	-	0
グローバル 生産部品・ ロジスティ クス	三好物流セン ター	物流センター (注6)	愛知県 みよし市	-	49	2,101	644	3	40	50
生活産業	GRAND MALL	商業施設	福岡県 北九州市 遠賀郡	-	77	2,026	3,426	48	-	101
生活産業	グラン・アベ ニュー栄	共同住宅	名古屋市 中区	-	2	1,427	3,679	-	-	-
生活産業	テックランド New奈良本店	賃貸ビル	奈良県 奈良市	-	18	4,116	860	-	-	20
生活産業	GA多摩ビル	賃貸ビル	東京都 多摩市	-	2	1,108	2,349	-	-	15
生活産業	成田物流倉庫	賃貸倉庫	千葉県 山武郡	-	22	1,961	1,478	-	-	-
生活産業	グラン・アベ ニュー富船	共同住宅	名古屋市 中川区	-	12	979	2,344	-	-	-
生活産業	グラン・アベ ニュー名駅	共同住宅	名古屋市 中村区	-	2	1,234	1,756	-	-	-
生活産業	グラン・アベ ニュー名駅南	共同住宅	名古屋市 中川区	-	2	496	1,386	-	-	-
生活産業	グラン・アベ ニュー西大須	共同住宅	名古屋市 中区	-	0	418	1,251	-	-	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 貸借/年間賃借料 1,611 百万円
3. 貸借/年間賃借料 2,906 百万円
4. 貸借/年間賃借料 367 百万円
5. 金属本部に属する連結子会社である豊田メタル㈱及び機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部に属する連結子会社である豊田ケミカルエンジニアリング㈱に貸与
6. グローバル生産部品・ロジスティクス本部に属する連結子会社である豊通物流㈱及び豊通ニューパック㈱に貸与

(2) 国内子会社の設備の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	機械装置	リース資産	その他
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
金属	豊田スチールセンター㈱	本社工場 スリッター・レベラー・シャーライン、倉庫	愛知県東海市	368	166	1,960	1,251	2,764	82	799
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱ユーラスエナジー白糠	太陽光発電設備	北海道白糠町	-	620	106	30	8,192	2	378
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱新出雲ウインドファーム	風力発電設備	島根県出雲市	-	1	0	54	6,549	3	1,382
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱ユーラスエナジー滝根小白井	風力発電設備	福島県田村市	-	-	-	30	5,993	4	1,686

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社の設備の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	機械装置	リース資産	その他
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
自動車	Business Car	ショールーム及び部品倉庫	Moscow, Russia	1,702	92	622	5,404	251	-	6,190
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	Bull Creek Wind LLC	風力発電設備	Texas, U. S. A.	-	-	-	1,439	17,706	-	515
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	Eurus Combine Hills II LLC	風力発電設備	Oregon, U. S. A.	-	5	6	283	6,621	-	143
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	Jæren Energi AS	風力発電設備	Stavanger, Norway	1	-	-	256	6,671	-	1,425

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,625	4,325
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	462,500	432,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 2,417	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,417 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成20年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成21年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,530	2,450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253,000	245,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 1,492	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,492 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成21年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成22年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,621	2,444
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	262,100	244,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 1,375	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,375 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成22年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月19日 (注)	1,603	354,056	2,291	64,936	2,290	154,367

(注) 平成18年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が1,603千株、資本金が2,291百万円及び資本準備金が2,290百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	90	52	804	432	14	33,260	34,652	-
所有株式数 (単元)	-	950,932	99,224	1,410,388	726,222	310	342,183	3,529,259	1,130,616
所有株式数の 割合(%)	-	26.94	2.81	39.96	20.58	0.01	9.70	100.00	-

(注) 1. 当社所有の自己株式は、ストックオプション制度及び単元未満株式の買取請求によるものであり、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ25,320単元及び50株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び76株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.57
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.12
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,374	5.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,146	4.00
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.29
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	6,000	1.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.20
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,087	1.15
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,049	1.14
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	3,789	1.07
計	—	179,531	50.71

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,778,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,147,500	3,501,475	同上
単元未満株式	普通株式 1,130,616	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,501,475	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が50株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	2,532,000	—	2,532,000	0.72
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	—	13,500	0.00
クレードル食品(株)	北海道網走郡美幌町字稲美164番地	6,800	—	6,800	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	2,575,600	202,800	2,778,400	0.79

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	シービーホンコンコリアセキュリティーズデポジタリーディエーイーダブリュオーオー	Seoul, Korea

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を無償で発行することにより、当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社取締役等に対して付与することを平成20年6月25日、平成21年6月24日及び平成22年6月25日開催の定時株主総会において、それぞれ決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りです。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員 43名 上級理事・理事・上級経営職 249名 当社関係会社取締役 34名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成26年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成20年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 254名 当社関係会社取締役 37名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成27年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成21年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 264名 当社関係会社取締役 29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から平成28年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行って行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成22年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	17,278	45,121,204
当期間における取得自己株式	1,550	4,045,310

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)				
ストック・オプションの権利行使によるもの	506,100	864,517,800	55,700	108,783,500
単元未満株式の買増請求によるもの	593	1,497,889	128	337,717
保有自己株式数	2,532,050	—	2,477,772	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買増請求による処分株式、並びに単元未満株式の買取請求による取得株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針については、連結配当性向20%～25%を目処とし、経済環境の変化や投資計画の進捗等を勘案して柔軟に対処することとしております。

この方針に基づき、当事業年度末の配当金については、1株につき27円、中間配当金（1株につき23円）と合わせ、年間では50円といたしました。

また、内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充當いたしたく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当（基準日：毎年3月31日）については株主総会、中間配当（基準日：毎年9月30日）については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月31日 取締役会決議	8,081	23.00
平成26年6月20日 定時株主総会決議	9,491	27.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	1,617	1,654	1,737	2,570	3,175
最低（円）	963	1,025	1,178	1,393	2,230

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高（円）	2,791	2,720	2,665	2,655	2,590	2,627
最低（円）	2,406	2,400	2,440	2,403	2,242	2,356

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		清水 順三	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成13年1月 当社理事 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役社長 平成23年6月 当社取締役副会長 平成24年6月 当社取締役会長 (現職) (主要な兼職) Toyota Tsusho (Taiwan) Co.,Ltd. 董事長 Chen Thai Fong Investment Co.,Ltd. 董事長	平成26 年6月 から1 年	101
取締役副会長 (代表取締役)		白井 芳夫	昭和23年5月1日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成13年6月 トヨタ自動車㈱取締役 平成15年6月 同社常務役員 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 日野自動車㈱取締役副社長 平成20年6月 同社取締役社長 平成25年6月 当社取締役副会長 (現職)	平成26 年6月 から1 年	10
取締役社長 (代表取締役)		加留部 淳	昭和28年7月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 当社物流部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役社長 (現職)	平成26 年6月 から1 年	32
取締役副社長 (代表取締役)		浅野 幹雄	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年3月 当社非鉄金属部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社取締役副社長 (現職)	平成26 年6月 から1 年	63
取締役副社長 (代表取締役)		横井 靖彦	昭和29年1月26日生	昭和52年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成13年1月 トヨタ自動車㈱海外企画部 計画室長 (部長級) 平成18年6月 同社常務役員 平成21年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社取締役副社長 (現職)	平成26 年6月 から1 年	33
専務取締役 (代表取締役)	コーポレート本 部長	山際 邦明	昭和29年4月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社人事部長 平成15年2月 ㈱トーマン経営企画部長 平成17年6月 同社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社専務取締役 (現職)	平成26 年6月 から1 年	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	金属本部長	白井 琢三	昭和27年9月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 当社東京金属部主査(部長級) 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社専務取締役(現職)	平成26年6月から1年	20
専務取締役	生活産業本部長	松平 惣一郎	昭和29年11月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社情報電子部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社専務取締役(現職)	平成26年6月から1年	35
専務取締役	機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部長	蓑輪 信之	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 Toyota Tsusho America, Inc. 出向(部長級) 平成19年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社専務取締役(現職)	平成26年6月から1年	15
常務取締役	自動車本部長	服部 孝	昭和30年1月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 Toyota Tsusho (Africa) Pty.Ltd. 社長(部長級) 平成18年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社常務取締役(現職) (主要な兼職) Toyota de Angola S.A. Chairman Toyota Kenya Limited Chairman Toyota Zambia Limited Chairman	平成26年6月から1年	24
常務取締役	グローバル部品・ロジスティクス本部長	大井 祐一	昭和29年8月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 当社物流部グループリーダー(部長級) 平成18年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社常務取締役(現職)	平成26年6月から1年	32
常務取締役	食料本部長	三浦 芳樹	昭和30年5月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 Toyota Tsusho (Australasia) Pty.Ltd. 社長(部長級) 平成20年6月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社常務取締役(現職)	平成26年6月から1年	11
常務取締役	化学品・エレクトロニクス本部長	柳瀬 英喜	昭和31年10月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年3月 当社非鉄金属部主査(部長級) 平成21年6月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社常務取締役(現職)	平成26年6月から1年	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高橋 治朗	昭和7年11月20日生	昭和36年4月 名港海運株式会社入社 昭和49年5月 同社取締役業務部長 昭和52年6月 同社常務取締役 昭和55年6月 同社専務取締役 平成元年6月 同社取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役副社長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長(現職) 平成26年6月 当社取締役(現職)	平成26年6月から1年	-
取締役		川口 順子	昭和16年1月14日生	昭和40年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成2年2月 通商産業省通商政策局経済協力部長 平成2年8月 在アメリカ合衆国日本国大使館公使 平成4年6月 通商産業大臣官房審議官 平成5年9月 サントリー株式会社常務取締役 平成12年7月 国務大臣環境庁長官 平成13年1月 環境大臣 平成14年2月 外務大臣 平成16年9月 内閣総理大臣補佐官 平成17年10月 参議院議員 平成25年11月 明治大学国際総合研究所特任教授(現職) 平成26年6月 当社取締役(現職)	平成26年6月から1年	-
取締役		藤沢 久美	昭和42年3月15日生	平成7年4月 株式会社アイフィス代表取締役 平成12年6月 株式会社ソフィアバンク取締役 平成17年4月 法政大学大学院客員教授(現職) 一般社団法人投資信託協会理事(現職) 平成18年6月 トレンダーズ株式会社監査役 平成18年7月 シンメトリー・ジャパン株式会社取締役(現職) 平成23年6月 日本証券業協会公益理事(現職) 平成24年2月 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構取締役(現職) 平成25年6月 株式会社静岡銀行取締役(現職) ミュージックセキュリティーズ株式会社監査役(現職) 平成25年8月 株式会社ソフィアバンク代表取締役(現職) 平成26年6月 当社取締役(現職)	平成26年6月から1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		足立 誠一郎	昭和27年4月11日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成12年1月 Toyota France S. A. S. 出向 (部長級) 平成18年1月 当社理事 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社常勤監査役 (現職)	平成26 年6月 から4 年	10
常勤監査役		志治 芳弘	昭和30年10月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 当社車両部品部長 平成26年4月 当社理事 平成26年6月 当社常勤監査役 (現職)	平成26 年6月 から4 年	14
監査役		豊田 鐵郎	昭和20年8月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成3年6月 株式会社豊田自動織機製作所取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成14年6月 株式会社豊田自動織機取締役副社長 平成17年6月 同社取締役社長 平成20年6月 当社監査役 (現職) 平成25年6月 株式会社豊田自動織機取締役会長 (現職)	平成24 年6月 から4 年	4
監査役		笹津 恭士	昭和19年6月11日生	昭和42年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成9年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成21年6月 当社監査役 (現職)	平成24 年6月 から4 年	—
監査役		田島 和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和63年6月 同所代表社員 平成12年7月 同所所長 平成13年1月 中央青山監査法人名古屋 事務所所長 平成19年8月 あずさ監査法人名古屋事務所長 平成21年6月 同所退所 平成21年7月 田島和憲公認会計士事務所長 (現職) 平成22年6月 当社監査役 (現職)	平成26 年6月 から4 年	—
計						482

- (注) 1. 取締役 高橋治朗、川口順子及び藤沢久美の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 豊田鐵郎、笹津恭士及び田島和憲の各氏は、社外監査役であります。
3. 当社では、全社経営と業務執行の分離により、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的に、平成18年4月より執行役員制度を導入しております。
- なお、常務執行役員10名、執行役員は24名です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、豊田通商グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げ、よき企業市民としてこの理念を適法・適正に実現するための原則的な行動規範として、「行動指針」を定めております。

この基本理念にのっとり、「会社の業務の適正を確保する体制」を整備することによって、当社グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことを目的に、平成18年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。

この基本方針を基に、さらなる経営の効率化、透明化、遵法の徹底、並びに財務体質の健全化を積極的に推進してまいります。また、広く当社グループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図ってまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

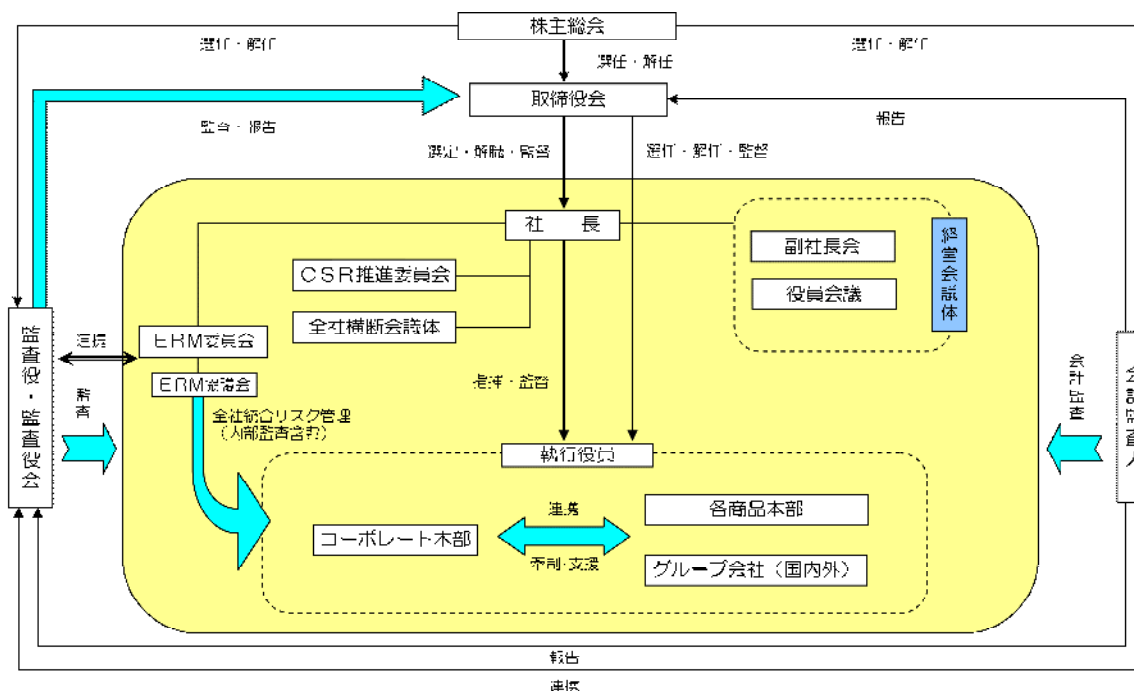
当社の取締役は16名となっており、うち3名は平成26年6月に選任された社外取締役です。取締役の職務執行の監査において監査役制度を採用し、株主総会で選任された監査役5名によって行われており、そのうち3名は社外監査役であります。

また、本部制による連結経営を推進しており、現在営業7本部、コーポレート本部の計8本部の組織編成になっております。各本部の本部長は、取締役から選任されており、全社経営と担当本部の職務執行の両面から状況を把握する役割を担っており、役員会議等により、迅速な情報の伝達と共有を行っております。

なお当社は、執行役員制度を導入しており、取締役は全社経営に、執行役員は本部長補佐の立場で本部経営に専念することで意思決定を迅速化し、経営の効率化を図ってまいります。また、全社経営（取締役）と本部における職務執行（執行役員）の分離によって、取締役会による職務の執行状況の監督機能を強化し、権限と責任の明確化を図り、内部統制の強化を推進してまいります。

その他、全社横断的な検討課題については、全社横断会議体を設け、取締役及び執行役員によって経営課題毎に検討し、必要に応じて取締役会に諮っております。

コーポレート・ガバナンスの体制（平成26年6月現在）



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社体制を基礎としていますが、下記による経営の健全性確保を図るため、現状の体制を採用しています。

- ・ 社外取締役による専門的・客観的視点からの適切な意思決定と経営監督の強化
- ・ 社外監査役による専門的視点・株主視点からの取締役の職務執行の監査・牽制の強化
- ・ 執行役員制度による意思決定の迅速化・効率化

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月開催し、基本的に全取締役及び全監査役が出席し、取締役間の監視・監督、また監査役による取締役の職務執行の監査を行っております。

また、毎月2回副社長以上が出席する副社長会や、毎月1回取締役、執行役員及び常勤監査役が出席する役員会議において、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

「企業の社会的責任」への取り組みとしては、「CSR推進委員会」を設置し、企業活動全般における企業倫理面並びに法律面からの取り組みに加え、環境問題、社会貢献活動、安全衛生、人権、メンタルヘルスケア、危機管理などにつき、重点的に対応・取り組みを進めてまいりました。そうした取り組み内容をとりまとめ毎年CSRレポートを発行しております。従業員には、当社の企業理念に基づく行動指針を明示した行動倫理ガイド・携帯版小冊子等を配布し、周知徹底を図っております。加えて社内及び社外弁護士への相談窓口を設置し、自浄作用、問題点の早期発見と早期対応がとれる体制を整備しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントについては、全社統合リスク管理を行うERM部（エンタープライズリスクマネジメント部）を設置し、当社グループ全体のリスクにつき、各部署・各グループ会社との連携により、連結ベースでのリスクマネジメント体制の構築、強化を図っております。具体的には、ERM部が各種リスクの情報を一元管理し、各種リスクの主管部署を通じて管理規程の整備、研修の実施、マニュアルの配布等を行っております。当社の業務執行との係りにおいて、特に留意を有する投融資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生及び環境保全に関するリスクについては、管理規程あるいはガイドラインを整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しております。更に、財務系リスクの管理については、リスクアセットの計測を実施し、当社連結ベースでのリスクアセット総量とリスク許容量との均衡を図ることに取り組んでおります。

なお、平成21年4月からはERM委員会を設置し、上記に記載のリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努め、必要な対策を推進しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、ERM部が、当社内部監査規程に則し、社長承認を得た監査方針及び計画に基づいて、当社及び当社グループ会社を対象に監査を実施し、その結果をERM委員会に報告しております。当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の品質向上と効率化に努めております。また、ERM部は内部監査以外に、内部統制に関わる業務も実施しており、監査役とは上記の会合において定期的に意見交換等を行っております。

監査役監査については、株主総会で選任された監査役5名（常勤2名、非常勤社外監査役3名）により構成される監査役会で承認された監査方針及び計画に基づき、コンプライアンスの対応、リスク管理体制を中心とした内部統制状況を重点として取締役の職務執行の監査が実施されております。また、会計監査人の監査結果の相当性についても監査が行われております。

なお、社外監査役田島和憲氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、あらた監査法人を選任しております。同監査法人には通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題点において、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員 木内 仁志	あらた監査法人
業務執行社員 西川 浩司	あらた監査法人

上記の業務を執行した公認会計士の各氏とも、当社の監査業務を連続して7年を超えて行ってはおりません。なお、この他当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士24名、その他13名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の人数

当社の社外取締役は取締役16名中3名、社外監査役は監査役5名中3名であります。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を特に設けておりませんが、選任にあたっては、国内証券取引所が定める独立性に関する諸規定を参考に、経歴や当社との関係を踏まえ、判断しております。

ハ. 社外取締役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選定理由及び独立性
高橋 治朗	当社の取引先であり、また社外役員の相互就任関係にある名港海運㈱の代表取締役会長を務めておりますが、取引額は当社の売上高の1%未満であり、その規模・性質等に照らして、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。	名港海運㈱において長年にわたり経営者として活躍し、また名古屋商工会議所会頭の経験を有しております。これらの経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間の関係は一般株主の利益に相反する恐れがないと判断し、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
川口 順子	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	環境庁長官、環境大臣、外務大臣などの要職を歴任し、またサントリー㈱常務取締役（生活環境部担当）の経験を有しております。環境問題や国際的な政治・経済動向に関する高度な専門的見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
藤沢 久美	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	投資信託評価会社を起業し代表取締役を務めたほか、様々な企業の取締役や監査役に就任しており、また、公職にも就いております。これらの豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。

二. 社外監査役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選任理由及び独立性
豊田 鐵郎	当社の主要株主である㈱豊田自動織機の取締役会長に就任しております。当社と同社の間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。	事業上の重要な取引先の役員を兼ねており、当社事業に対する広い見識と深い理解及び株主視点に立った適切な取締役の執行監視・牽制をいただくため、選任しています。
笹津 恭士	平成17年6月～平成20年6月まで、当社の主要株主であるトヨタ自動車㈱の取締役副社長を経験しております。当社と同社の間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。	事業上の重要な取引先の役員を経験しており、当社事業に対する広い見識と深い理解及び株主視点に立った適切な取締役の執行監視・牽制をいただくため、選任しています。
田島 和憲	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	公認会計士として会計及び監査に精通されており、その分野における豊富な経験と専門知識から中立的・客観的な視点で適切な取締役の執行監査・牽制をいただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。

ホ. 責任限定契約の概要

当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役	897	512	—	385	14
監査役 (社外監査役を除く。)	109	69	—	39	3
社外監査役	37	27	—	10	3

- (注) 1. 上記には、平成25年6月25日開催の第92回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 平成19年6月26日開催の第86回定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は月額90百万円であります。
3. 平成26年6月20日開催の第93回定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は月額16百万円であります。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			連結報酬等 の額 (百万円)	ストック・ オプション (百万円)	連結報酬等 の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	退職慰労金			
清水 順三 (取締役)	提出会社	61	48	—	109	—	109
加留部 淳 (取締役)	提出会社	62	44	—	106	—	106

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当者はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において取締役会より委任された社長が、役職別に当期の利益の増減、会社を取巻く経営環境等を総合的に勘案の上、決定しております。

監査役報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において一般情勢・責任等を勘案し、監査役会の協議によって決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

441銘柄 208,899百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度(平成25年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱豊田自動織機	15,294,053	52,458	取引関係の維持・強化のため
トヨタ紡織㈱	4,367,100	5,764	取引関係の維持・強化のため
㈱ジェイテクト	5,969,661	5,324	取引関係の維持・強化のため
Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	5,104	取引関係の維持・強化のため
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	2,829	取引関係の維持・強化のため
ハウス食品㈱	1,516,000	2,483	取引関係の維持・強化のため
㈱小糸製作所	1,307,150	2,141	取引関係の維持・強化のため
Sheng Yu Steel Co.,Ltd.	36,734,988	2,082	取引関係の維持・強化のため
㈱竹内製作所	1,143,000	1,925	取引関係の維持・強化のため
スズキ㈱	882,209	1,862	取引関係の維持・強化のため
ライオン㈱	3,506,000	1,816	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業㈱	930,000	1,815	取引関係の維持・強化のため
㈱デンソー	430,067	1,713	取引関係の維持・強化のため
日野自動車㈱	1,502,500	1,517	取引関係の維持・強化のため
三井製糖㈱	5,000,000	1,460	取引関係の維持・強化のため
大豊工業㈱	1,071,000	1,329	取引関係の維持・強化のため
丸一鋼管㈱	512,279	1,134	取引関係の維持・強化のため
㈱マキタ	262,603	1,122	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機㈱	322,130	1,111	取引関係の維持・強化のため
豊田合成㈱	484,519	1,058	取引関係の維持・強化のため
キムラユニティー㈱	1,000,000	926	取引関係の維持・強化のため
㈱日本触媒	1,116,000	920	取引関係の維持・強化のため
ジオスター㈱	4,080,000	897	取引関係の維持・強化のため
昭和産業㈱	2,787,000	866	取引関係の維持・強化のため
フジ日本精糖㈱	2,459,000	789	取引関係の維持・強化のため
Tube Investments of India Limited	2,700,000	778	取引関係の維持・強化のため
㈱淀川製鋼所	2,100,000	739	取引関係の維持・強化のため
日本製粉㈱	1,610,582	697	取引関係の維持・強化のため
MS & ADインシュアランスグループホールディングス㈱	300,456	620	取引関係の維持・強化のため
㈱トーカイ	213,000	616	取引関係の維持・強化のため

当事業年度(平成26年3月31日)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株豊田自動織機	15,294,053	75,858	取引関係の維持・強化のため
Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	10,355	取引関係の維持・強化のため
株ジェイテクト	5,969,661	9,157	取引関係の維持・強化のため
PT Astra Otoparts Tbk.	236,167,000	8,596	取引関係の維持・強化のため
トヨタ紡織(株)	4,367,100	4,554	取引関係の維持・強化のため
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	4,154	取引関係の維持・強化のため
Sheng Yu Steel Co., Ltd.	36,734,988	2,855	取引関係の維持・強化のため
ハウス食品(株)	1,516,000	2,598	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	882,209	2,376	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	1,502,500	2,300	取引関係の維持・強化のため
株小糸製作所	1,307,150	2,283	取引関係の維持・強化のため
株竹内製作所	816,340	2,148	取引関係の維持・強化のため
ライオン(株)	3,506,000	2,142	取引関係の維持・強化のため
株デンソー	430,067	2,127	取引関係の維持・強化のため
ジオスター(株)	3,120,000	2,043	取引関係の維持・強化のため
三井製糖(株)	5,000,000	1,970	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	930,000	1,695	取引関係の維持・強化のため
株マキタ	262,603	1,488	取引関係の維持・強化のため
丸一鋼管(株)	512,279	1,367	取引関係の維持・強化のため
株日本触媒	1,116,000	1,360	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	322,130	1,199	取引関係の維持・強化のため
大豊工業(株)	1,071,000	1,047	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	484,519	958	取引関係の維持・強化のため
昭和産業(株)	2,787,000	939	取引関係の維持・強化のため
キムラユニティ(株)	1,000,000	937	取引関係の維持・強化のため
日本製粉(株)	1,610,582	909	取引関係の維持・強化のため
株淀川製鋼所	2,100,000	896	取引関係の維持・強化のため
フジ日本精糖(株)	2,459,000	872	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	1,259,500	843	取引関係の維持・強化のため
Tube Investments of India Limited	2,700,000	841	取引関係の維持・強化のため

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当銘柄はありません。

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

イ. 取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 剰余金の配当等

当社は、将来の機動的な利益還元にも対応できるようにするため、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	237	4	276	51
連結子会社	134	4	138	3
計	371	8	414	54

② 【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、当社の内部監査業務の高度化・効率化のための支援サービス等を委託しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準（IFRS）に関するアドバイザー業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 391,409	※2 412,089
受取手形及び売掛金	※2 1,106,604	※2 1,268,331
たな卸資産	※2,※3 593,155	※2,※3 628,758
繰延税金資産	17,056	15,311
その他	※2 203,846	※2 217,617
貸倒引当金	△17,920	△21,222
流動資産合計	2,294,151	2,520,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 283,577	※2,※4 315,629
減価償却累計額	△118,920	△135,263
建物及び構築物（純額）	164,657	180,365
機械装置及び運搬具	※2,※4 325,449	※2,※4 372,817
減価償却累計額	△174,736	△194,559
機械装置及び運搬具（純額）	150,713	178,257
土地	※2 81,537	※2 94,045
リース資産	24,892	24,388
減価償却累計額	△11,520	△13,097
リース資産（純額）	13,371	11,290
建設仮勘定	26,072	28,966
その他	※2 29,747	※2 35,903
減価償却累計額	△20,729	△24,724
その他（純額）	9,017	11,178
有形固定資産合計	445,370	504,104
無形固定資産		
のれん	256,957	202,858
リース資産	255	107
その他	107,516	226,534
無形固定資産合計	364,729	429,500
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 386,026	※1,※2 471,818
出資金	※1 42,951	※1 54,229
長期貸付金	11,224	17,251
前払年金費用	6,316	—
退職給付に係る資産	—	12,407
繰延税金資産	14,374	15,705
その他	44,263	62,695
貸倒引当金	△17,040	△15,870
投資その他の資産合計	488,117	618,238
固定資産合計	1,298,216	1,551,843
資産合計	3,592,368	4,072,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 876,595	※2 950,852
短期借入金	※2 420,602	※2 520,337
コマーシャル・ペーパー	144,000	155,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	4,715	4,977
未払法人税等	30,153	33,099
繰延税金負債	4,154	5,675
役員賞与引当金	771	792
訴訟損失引当金	362	745
その他	263,718	263,850
流動負債合計	1,765,072	1,935,332
固定負債		
社債	65,000	95,000
長期借入金	※2 727,244	※2 720,813
リース債務	8,474	4,935
繰延税金負債	33,815	80,604
退職給付引当金	21,037	—
役員退職慰労引当金	727	625
債務保証損失引当金	107	826
事業撤退損失引当金	3,101	2,285
契約損失引当金	2,907	2,087
訴訟損失引当金	422	742
退職給付に係る負債	—	30,915
その他	44,415	42,479
固定負債合計	907,251	981,315
負債合計	2,672,324	2,916,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,539	154,781
利益剰余金	531,049	584,591
自己株式	△5,345	△4,508
株主資本合計	745,179	799,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,637	78,553
繰延ヘッジ損益	△9,710	△6,515
為替換算調整勘定	△19,931	101,926
退職給付に係る調整累計額	—	△1,025
その他の包括利益累計額合計	14,996	172,938
新株予約権	951	371
少数株主持分	158,916	182,968
純資産合計	920,043	1,156,080
負債純資産合計	3,592,368	4,072,728

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,304,354	7,743,237
売上原価	※5 5,900,465	※5 7,160,738
売上総利益	403,888	582,498
販売費及び一般管理費		
支払手数料	18,970	32,077
旅費及び交通費	13,849	18,425
通信費	3,449	4,721
貸倒引当金繰入額	213	1,608
給料及び手当	121,521	163,977
退職給付費用	6,074	5,650
福利厚生費	18,164	28,477
賃借料	18,232	24,753
減価償却費	16,170	34,618
租税公課	4,537	6,261
のれん償却額	19,044	35,179
その他	※1 47,784	※1 65,426
販売費及び一般管理費合計	288,013	421,177
営業利益	115,875	161,321
営業外収益		
受取利息	3,687	4,230
受取配当金	12,069	14,823
持分法による投資利益	17,646	13,783
雑収入	12,594	14,498
営業外収益合計	45,997	47,336
営業外費用		
支払利息	18,685	25,499
為替差損	10,354	13,623
雑支出	8,017	6,097
営業外費用合計	37,057	45,220
経常利益	124,814	163,438
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,342	※2 1,686
投資有価証券及び出資金売却益	5,865	3,630
会員権売却益	3	—
債務保証損失引当金戻入額	89	—
事業撤退損失引当金戻入額	467	215
損害補償損失引当金戻入額	1,024	394
契約損失引当金戻入額	289	12
段階取得に係る差益	10,143	—
新株予約権戻入益	172	372
受取保険金	154	—
特別利益合計	19,553	6,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 3,745	※3 1,200
減損損失	※4 3,137	※4 6,681
投資有価証券及び出資金売却損	398	427
投資有価証券及び出資金評価損	2,778	3,491
会員権評価損	61	18
関係会社整理損	8	773
債務保証損失引当金繰入額	—	718
事業撤退損失引当金繰入額	1,992	—
訴訟損失引当金繰入額	—	210
持分変動損失	29	—
契約変更に伴う精算金	4,943	—
退職給付制度改定損	—	396
特別損失合計	17,095	13,918
税金等調整前当期純利益	127,272	155,832
法人税、住民税及び事業税	43,498	62,138
法人税等調整額	△1,133	△5,044
法人税等合計	42,364	57,094
少数株主損益調整前当期純利益	84,908	98,738
少数株主利益	17,475	25,703
当期純利益	67,432	73,034

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	84,908	98,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,279	32,949
繰延ヘッジ損益	△9,134	3,694
為替換算調整勘定	52,514	116,273
持分法適用会社に対する持分相当額	6,969	14,730
その他の包括利益合計	※ 77,629	※ 167,649
包括利益	162,537	266,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,863	232,127
少数株主に係る包括利益	24,673	34,260

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	154,367	483,255	△6,844	695,714
当期変動額					
剰余金の配当			△16,809		△16,809
当期純利益			67,432		67,432
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		171		1,522	1,694
連結子会社の増減による変動額			△1,762		△1,762
持分法適用会社の増減による変動額			△975		△975
その他			△91	△3	△94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	171	47,794	1,498	49,464
当期末残高	64,936	154,539	531,049	△5,345	745,179

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,924	△577	△71,730	△55,383	1,454	109,962	751,747
当期変動額							
剰余金の配当							△16,809
当期純利益							67,432
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							1,694
連結子会社の増減による変動額							△1,762
持分法適用会社の増減による変動額							△975
その他							△94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,713	△9,132	51,799	70,380	△502	48,954	118,831
当期変動額合計	27,713	△9,132	51,799	70,380	△502	48,954	168,296
当期末残高	44,637	△9,710	△19,931	14,996	951	158,916	920,043

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	154,539	531,049	△5,345	745,179
当期変動額					
剰余金の配当			△15,804		△15,804
当期純利益			73,034		73,034
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		242		882	1,125
連結子会社の増減による変動額			△778		△778
持分法適用会社の増減による変動額			△2,039		△2,039
その他			△870	△0	△870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	242	53,542	837	54,622
当期末残高	64,936	154,781	584,591	△4,508	799,801

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,637	△9,710	△19,931	—	14,996	951	158,916	920,043
当期変動額								
剰余金の配当								△15,804
当期純利益								73,034
自己株式の取得								△45
自己株式の処分								1,125
連結子会社の増減による変動額								△778
持分法適用会社の増減による変動額								△2,039
その他								△870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,915	3,194	121,857	△1,025	157,942	△579	24,051	181,414
当期変動額合計	33,915	3,194	121,857	△1,025	157,942	△579	24,051	236,036
当期末残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	182,968	1,156,080

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,272	155,832
減価償却費	41,354	64,893
のれん償却額	19,044	35,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△297	569
受取利息及び受取配当金	△15,756	△19,054
支払利息	18,685	25,499
持分法による投資損益 (△は益)	△17,646	△13,783
売上債権の増減額 (△は増加)	69,778	△99,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,884	21,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,643	24,094
その他	△7,725	△16,993
小計	153,181	178,975
利息及び配当金の受取額	30,315	40,961
利息の支払額	△17,982	△25,574
法人税等の支払額	△41,358	△60,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,156	133,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	△0
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△50,066	△73,847
有形固定資産の売却による収入	6,975	8,176
無形固定資産の取得による支出	△40,094	△24,555
無形固定資産の売却による収入	551	698
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△106,770	△46,064
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	7,214	5,361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△148,742	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,247
貸付けによる支出	△8,151	△14,948
貸付金の回収による収入	6,840	12,128
少数株主からの子会社株式取得による支出	△53	△1,850
その他	△1,092	△1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,389	△135,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,435	78,090
長期借入れによる収入	365,180	72,573
長期借入金の返済による支出	△90,404	△118,159
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△195	△112
配当金の支払額	△16,809	△15,804
少数株主への配当金の支払額	△6,113	△15,193
少数株主からの払込みによる収入	336	133
その他	△4,184	△6,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,374	5,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,356	15,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,496	18,789
現金及び現金同等物の期首残高	354,755	391,352
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2,100	1,889
現金及び現金同等物の期末残高	※1 391,352	※1 412,032

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 640社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、Toyota Industrial de Venezuela, C.A.他37社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、豊通ファミリーライフ(株)他12社については、合併、売却、清算等により、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

トキワエンジニアリング(株)、常熟豊通合金材料有限公司 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社

主要な会社名

TK Logistica de Mexico, S.de R.L. de C.V.、TK Logistica do Brasil Ltda. 他

(2) 持分法適用の関連会社数 217社

主要な会社名

三洋化成工業(株)、中央精機(株)、KPX Holdings Co.,Ltd. 他

なお、日野セールスサポート(株)他43社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることといたしました。

一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、JFT Holdings Ltd.他11社については、売却、清算等により、持分法適用の範囲から除外いたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (トキワエンジニアリング(株)、常熟豊通合金材料有限公司他) 及び関連会社 (豊田産業車輛(上海)有限公司、P.T.Nippisun Indonesia 他) は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
CFAO S. A.	12月末日
Business Car	12月末日
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日
その他342社	

上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（主として定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定）

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

主として時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法（輸出入商品については主として個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

⑤事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

⑥契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

⑦訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、主としてその発生した連結会計年度において費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジによっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：
（イ）為替予約取引等
（ロ）金利スワップ取引等
（ハ）商品市場における先物取引等
ヘッジ対象：
（イ）外貨建取引等
（ロ）預金・借入金利息等
（ハ）非鉄金属、原油、石油製品、食料、繊維等の市場のある商品取引
- ③ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
- ⑤その他
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及びのれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、平成27年3月期の期首において利益剰余金が1,521百万円減少すると見込んでおります。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	23,805百万円	10,672百万円

2. ※1

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	171,878百万円	192,426百万円
出資金	29,113	38,733

3. 保証債務

連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ATMD (Hong Kong) Limited	7,736百万円	Sales de Jujuy S.A. 11,407百万円
P.T.Astra Auto Finance	6,102	ATMD (Hong Kong) Limited 11,166
Avenal Solar Holdings LLC	5,046	P.T.Astra Auto Finance 6,593
Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd.	1,667	Toyota Tsusho Sugar Trading Limited 2,826
Sarangani Energy Corporation	1,495	Chengdu Kobelco Construction 2,223
その他66社	26,306	Machinery Financial Leasing Ltd. その他74社 31,184
保証債務計	48,355	保証債務計 65,401
債務保証損失引当金設定額	107	債務保証損失引当金設定額 826
差引	48,248	差引 64,575

4. ※2

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	6,086百万円	7,397百万円
受取手形及び売掛金	4,543	5,034
たな卸資産	1,733	2,087
その他(流動資産)	17,575	17,218
建物及び構築物	8,970	11,180
機械装置及び運搬具	51,776	52,095
土地	2,744	2,431
その他(有形固定資産)	1,666	2,725
投資有価証券	4,994	6,272
計	100,092	106,444

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	267百万円	203百万円
短期借入金	9,539	10,979
長期借入金	38,852	56,122
計	48,659	67,305

5. ※3

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	560,975百万円	598,915百万円
仕掛品	3,273	4,635
原材料及び貯蔵品	28,905	25,206
計	593,155	628,758

6. ※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	35,861百万円	37,651百万円
(うち、建物及び構築物)	3,143	2,877
(うち、機械装置及び運搬具)	32,718	34,774

7. 当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行9行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を20,000百万円相当額締結しております。

当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	20,000百万円	20,000百万円
	相当額	相当額
借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円
	相当額	相当額

また、一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	18,000百万円	18,000百万円
	及び	及び
	300百万ユーロ	400百万ユーロ
借入実行残高	90百万ユーロ	65百万ユーロ
差引額	18,000百万円	18,000百万円
	及び	及び
	210百万ユーロ	335百万ユーロ

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
341百万円	487百万円

※2

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主に建物の売却益によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主に建物の売却益によるものであります。

※3

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主にソフトウェア仮勘定の除却損によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主に土地及び建物の売却損によるものであります。

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、処分が決定された事業用資産6件、収益性が著しく低下している事業用資産5件、地価が著しく下落した遊休資産3件及び事業用資産2件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,137百万円)として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
東海	事業用資産3件及び遊休資産1件	土地、建物及びリース資産等	2,347
北陸	事業用資産1件及び遊休資産1件	リース資産等	134
米国	事業用資産4件	のれん、建物及び機械装置等	553
豪州	事業用資産1件	機械装置	59
その他	事業用資産4件及び遊休資産1件	土地及び建物等	42

なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産3件及びその他1件、処分が決定された事業用資産2件及び遊休資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,681百万円）として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
関東	事業用資産1件	機械装置等	817
九州	遊休資産1件	土地	137
豪州	事業用資産1件	土地、建物及び機械装置等	5,341
仏国	その他1件	のれん	300
その他	事業用資産3件	のれん、建物及び機械装置等	84

なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
2,991百万円	647百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,820百万円	51,229百万円
組替調整額	△2,617	△1,203
税効果調整前	41,202	50,025
税効果額	13,923	17,077
その他有価証券評価差額金	27,279	32,949
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△13,782	△595
組替調整額	△410	5,688
税効果調整前	△14,193	5,093
税効果額	△5,058	1,398
繰延ヘッジ損益	△9,134	3,694
為替換算調整勘定：		
当期発生額	52,510	116,407
組替調整額	3	△133
為替換算調整勘定	52,514	116,273
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,826	15,165
組替調整額	143	△434
持分法適用会社に対する持分相当額	6,969	14,730
その他の包括利益合計	77,629	167,649

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	4,165	(注1) 12	(注2) 910	3,268
合計	4,165	12	910	3,268

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加10千株及び関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少910千株は、ストック・オプションの権利行使による減少907千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株及び子会社、関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	951
合計		—	—	—	—	—	951

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	9,103	26	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	7,706	22	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,722	利益剰余金	22	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	3,268	(注1) 17	(注2) 526	2,759
合計	3,268	17	526	2,759

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加17千株及び関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少526千株は、ストック・オプションの権利行使による減少506千株、福助(株)を完全子会社とする株式交換により交付した19千株及び単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	371
合計		—	—	—	—	—	371

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,722	22	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,081	23	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,491	利益剰余金	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	391,409百万円	412,089百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57	△57
現金及び現金同等物	391,352	412,032

2 重要な非資金取引の内容

特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	9,686	11,254
1年超	33,966	33,329
合計	43,652	44,583

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	60	15
1年超	13	—
合計	74	15

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用度に応じて、定性面・定量面から定期的に信用状況を把握する体制としております。

また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入のための投資であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資及び事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部は支払金利の変動リスクを緩和するため、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、通貨及び金利関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っておりますが、デリバティブ取引の取引先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引は主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。デリバティブ取引の管理につきましては、取引限度等が規程された社内規程等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部について行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。

なお、ヘッジ取引に関する事項につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	391,409	391,409	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	1,106,604 △17,920		
	1,088,683	1,088,683	—
(3) 投資有価証券	204,847	189,821	△15,025
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 (*1)	11,224 △446		
	10,778	10,799	20
資産計	1,695,718	1,680,714	△15,004
(1) 支払手形及び買掛金	876,595	876,595	—
(2) 短期借入金	420,602	420,602	—
(3) コマーシャル・ペーパー	144,000	144,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	—
(5) 社債	65,000	68,557	3,557
(6) 長期借入金	727,244	738,970	11,726
負債計	2,253,441	2,268,725	15,284
デリバティブ取引 (*2)	(13,540)	(13,540)	—

(*1) 受取手形及び売掛金並びに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	412,089	412,089	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	1,268,331 △21,222		
	1,247,109	1,247,109	—
(3) 投資有価証券	272,955	261,017	△11,937
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 (*1)	17,251 △396		
	16,855	16,961	106
資産計	1,949,009	1,937,177	△11,831
(1) 支払手形及び買掛金	950,852	950,852	—
(2) 短期借入金	520,337	520,337	—
(3) コマーシャル・ペーパー	155,000	155,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 社債	95,000	97,797	2,797
(6) 長期借入金	720,813	727,849	7,036
負債計	2,442,003	2,451,837	9,833
デリバティブ取引 (*2)	13,814	13,814	—

(*1) 受取手形及び売掛金並びに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、新たに同一残存期間の貸付を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債
これらの時価については、決算日の市場流通価額によっております。
- (6) 長期借入金
これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。変動金利による長期借入金は主に金利スワップの特例処理の対象とされており、その場合当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	181,179	198,863

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	391,409	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,106,604	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	1	—	1
長期貸付金	—	5,540	991	4,693
合計	1,498,014	5,541	991	4,695

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	412,089	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,268,331	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	1	—	2
長期貸付金	—	7,005	3,692	6,552
合計	1,680,421	7,007	3,692	6,554

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	—	10,000	25,000	—	30,000
長期借入金	—	106,237	90,091	75,984	98,592	356,337
合計	20,000	106,237	100,091	100,984	98,592	386,337

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	10,000	25,000	—	—	60,000
長期借入金	—	105,832	95,147	104,116	87,677	328,038
合計	—	115,832	120,417	104,116	87,677	388,038

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,002	83,679	70,322
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	154,002	83,679	70,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,024	12,242	△1,217
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,024	12,242	△1,217
合計		165,026	95,921	69,105

(注) 市場価格がない非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 49,120百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	211,734	93,518	118,215
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,734	93,518	118,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,868	18,296	△1,428
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,868	18,296	△1,428
合計		228,602	111,815	116,787

(注) 市場価格がない非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 50,789百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	6,615	5,793	△192
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,615	5,793	△192

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,877	1,837	△61
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,877	1,837	△61

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,367百万円の減損処理を行っております。
当連結会計年度において、有価証券について3,336百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引				
	非鉄金属 (注1)	売建	66,570	5,778	3,059	3,059
		買建	61,337	2,017	△2,251	△2,251
	食料 (注1)	売建	2,667	—	32	32
		買建	1,105	—	6	6
	天然ゴム (注1)	売建	537	—	44	44
		買建	437	—	△44	△44
	綿花 (注2)	売建	7,213	—	△299	△299
		買建	2,853	—	112	112
	商品	オプション取引				
綿花 (注2)	売建					
	プット	1,067	—	△253	△253	
	コール	4,414	—	△711	△711	
市場取引 以外の取引	商品	先渡取引				
	非鉄金属 (注3)	売建	130,646	2,442	△6,815	△6,815
		買建	102,313	940	4,383	4,383
	綿花 (注2)	売建	9,593	—	432	432
		買建	11,826	1,233	1,179	1,179
	商品	スワップ取引				
	石油製品 (注4)	受取変動・支払固定	28,413	—	12,276	12,276
		受取固定・支払変動	23,954	—	△10,126	△10,126
	通貨 (注5)	為替予約取引				
		売建				
		米ドル	126,068	—	△7,711	△7,711
		その他	20,795	41	△341	△341
		買建				
	米ドル	106,746	—	△99	△99	
	その他	55,723	228	△4,181	△4,181	
通貨 (注4)	オプション取引					
	売建					
	プット	42,520	—	△5	△5	
	買建					
	コール	42,520	—	6	6	
通貨 (注4)	スワップ取引					
	ユーロ受取	60	—	△0	△0	
	・米ドル支払					
	米ドル受取	56	—	0	0	
	・ポンド支払					
金利 (注4)	スワップ取引					
	受取変動・支払固定	2,872	—	260	260	
合 計			—	—	△11,048	△11,048

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 期末日現在の米国ICE (Intercontinental Exchange) 等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
4. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
5. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	商品	先物取引					
		非鉄金属 (注1)	売建	64,422	4,566	2,463	2,463
			買建	67,980	2,758	△1,744	△1,744
		食料 (注1)	売建	973	—	△68	△68
			買建	372	—	25	25
		天然ゴム (注1)	売建	423	—	△17	△17
			買建	187	—	8	8
		綿花 (注2)	売建	11,584	—	△695	△695
		買建	2,408	—	97	97	
	商品	オプション取引					
綿花 (注2)		売建 プット コール	383 2,047	— —	△29 △293	△29 △293	
市場取引 以外の取引	商品	先渡取引					
		非鉄金属 (注3)	売建	123,392	3,307	△6,031	△6,031
			買建	91,287	1,191	3,844	3,844
		天然ゴム (注1)	売建	3,879	—	△129	△129
			買建	1	—	0	0
		綿花 (注2)	売建	5,152	111	△39	△39
		買建	9,854	497	1,082	1,082	
	商品	スワップ取引					
		石油製品 (注4)	受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	23,052 24,988	— —	△2,176 2,538	△2,176 2,538
	通貨 (注5)	為替予約取引					
			売建				
			米ドル	148,268	—	△571	△571
			その他	21,364	27	△347	△347
			買建				
			米ドル その他	92,745 63,774	— —	△894 △1,532	△894 △1,532
	通貨 (注4)	オプション取引					
			売建 プット 買建 コール	4,891	—	△3	△3
				4,891	—	14	14
	通貨 (注4)	スワップ取引					
		ユーロ受取 ・米ドル支払	75	—	1	1	
		ポンド受取 ・ユーロ支払	64	—	0	0	
金利 (注4)	スワップ取引 受取変動・支払固定	331	—	220	220		
合 計			—	—	△4,277	△4,277	

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 期末日現在の米国ICE (Intercontinental Exchange) 等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
4. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
5. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品 食料 (注1) 石油製品 (注1)	先物取引 売建	買取引	21,513	—	715
			売取引	8,577	—	△208
		先物取引 買建	買取引	105	—	△0
			売取引	117	—	1
	商品 非鉄金属 (注2)	先渡取引 売建	買取引	3,833	—	△57
	商品 石油製品 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	売買取引	1,742	—	△569
			売買取引	3,367	343	2,445
	通貨 (注4)	為替予約取引 売建 米ドル その他 買建 米ドル その他	売掛金	20,630	169	△1,831
			売掛金	6,021	881	1
			買掛金	34,983	4,177	976
			買掛金	9,571	426	437
	通貨 (注3)	オプション取引 売建 プット 買建 コール	売買取引	2,962	—	△10
売買取引			2,962	—	22	
通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル受取 ・加ドル支払	長期借入金	15,621	15,621	△66	
金利 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	40,810	29,534	△1,818	
金利通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル変動受取 ・円支払固定	長期借入金	148,599	148,599	△2,023	
為替予約等の振当処理	通貨 (注4)	為替予約取引 売建 米ドル 買建 その他	売掛金	8,603	—	△506
			買掛金	3,238	1,755	0
金利スワップの特例処理	金利 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	207,415	143,136	(注5)
合 計				—	—	△2,492

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
3. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
4. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。
5. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品	先物取引				
	食料 (注1)	売建 買建	買取引 売取引	8,081 9,293	— —	△406 695
	石油製品 (注1)	売建 買建	買取引 売取引	207 233	— —	△3 1
	商品	先渡取引				
	非鉄金属 (注2)	売建	買取引	5,870	—	△147
	商品	スワップ取引 受取変動・支払固定	売買取引	3,303	42	849
	石油製品 (注3)					
	通貨 (注4)	為替予約取引 売建 米ドル その他 買建 米ドル その他	売掛金 売掛金 買掛金 買掛金	30,372 7,981 54,337 8,027	— — 14 126	△234 △157 680 70
	通貨 (注3)	オプション取引 売建 プット 買建 コール	売買取引 売買取引	2,171 2,171	— —	△17 14
	通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル受取 ・加ドル支払	長期借入金	20,420	—	1,372
金利 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	35,112	32,005	583	
金利通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル変動受取 ・円支払固定	長期借入金	162,613	162,613	13,619	
為替予約等の振当処理	通貨 (注4)	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル その他	売掛金 買掛金 買掛金	7,707 7,036 11,289	— 1,434 1,656	△18 220 971
金利スワップの特例処理	金利 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	149,240	147,184	(注5)
合 計				—	—	18,092

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
3. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
4. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。
5. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成24年8月1日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△79,849	百万円
(2) 年金資産	62,447	
<hr/>		
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△17,401	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△23	
(5) 未認識数理計算上の差異	2,433	
(6) 未認識過去勤務債務	271	
<hr/>		
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△14,720	
(8) 前払年金費用	6,316	
<hr/>		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△21,037	

(注) 連結子会社は主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	3,533 (注) 1、2	百万円
(2) 利息費用	1,118	
(3) 期待運用収益	△942	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△11	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,882	
(6) 過去勤務債務の費用処理額	26	
<hr/>		
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	5,607	
<hr/>		
(8) その他	860 (注) 3	
<hr/>		
計 (7) + (8)	6,468	

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	主として2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	主として3.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生した連結会計年度に一括処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として発生した連結会計年度に一括処理

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、当該制度に係る注記事項は確定給付制度に関する注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	79,849	百万円
勤務費用	4,389	
利息費用	1,387	
数理計算上の差異の発生額	5,613	
退職給付の支払額	△3,573	
外貨換算差額	3,397	
その他	2,537	
退職給付債務の期末残高	93,601	

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	62,447	百万円
期待運用収益	1,601	
数理計算上の差異の発生額	5,836	
事業主からの拠出額	3,113	
退職給付の支払額	△2,497	
外貨換算差額	4,410	
その他	182	
年金資産の期末残高	75,093	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付債務に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	62,851	百万円
年金資産	△75,093	
	△12,241	
非積立型制度の退職給付債務	30,749	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,507	
退職給付に係る負債	30,915	
退職給付に係る資産	△12,407	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,507	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,389	百万円
利息費用	1,387	
期待運用収益	△1,601	
数理計算上の差異の費用処理額	1,184	
過去勤務費用の費用処理額	20	
会計基準変更時差異の費用処理額	△11	
確定給付制度に係る退職給付費用	5,368	
その他	101	
合計	5,469	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△231	百万円
未認識数理計算上の差異	△1,219	
会計基準変更時差異	11	
合計	△1,439	

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

株式（日本）	34 %
株式（日本以外）	13
債券（日本）	21
債券（日本以外）	7
現金及び預金	1
生命保険一般勘定	16
その他	8
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が20%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として1.3%

長期期待運用収益率 主として3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は955百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費「その他」	65	—

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権戻入益	172	372

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役、執行役員、 執行役員同等の執行 責任・業績責任を負 う者 42名 理事・上級経営職 248名 当社関係会社取締役 31名	取締役、執行役員 43名 上級理事・理事・上 級経営職 249名 当社関係会社取締役 34名	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 254名 当社関係会社取締役 37名	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 264名 当社関係会社取締役 29名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 998,000株	普通株式 1,014,000株	普通株式 1,030,000株	普通株式 1,030,000株
付与日	平成19年8月9日	平成20年8月7日	平成21年8月7日	平成22年8月6日
権利確定条件	新株予約権者は、権 利行使時において、 新株予約権の割当て を受けた時点で在籍 していた会社におけ る取締役、執行役員 または従業員等の地 位にあることを要 す。 ただし、新株予約権 者が退任または退職 等により、その地位 を失った日から1年 6か月に限り、新株 予約権を行使するこ とができる。	新株予約権者は、権 利行使時において、 新株予約権の割当て を受けた時点で在籍 していた会社におけ る取締役、執行役員 または従業員等の地 位にあることを要 す。 ただし、新株予約権 者が退任または退職 等により、その地位 を失った日から1年 6か月に限り、新株 予約権を行使するこ とができる。	新株予約権者は、権 利行使時において、 新株予約権の割当て を受けた時点で在籍 していた会社におけ る取締役、執行役員 または従業員等の地 位にあることを要 す。 ただし、新株予約権 者が退任または退職 等により、その地位 を失った日から1年 6か月に限り、新株 予約権を行使するこ とができる。	新株予約権者は、権 利行使時において、 新株予約権の割当て を受けた時点で在籍 していた会社におけ る取締役、執行役員 または従業員等の地 位にあることを要 す。 ただし、新株予約権 者が退任または退職 等により、その地位 を失った日から1年 6か月に限り、新株 予約権を行使するこ とができる。
対象勤務期間	平成19年8月9日か ら平成21年7月31日 まで	平成20年8月7日か ら平成22年7月31日 まで	平成21年8月7日か ら平成23年7月31日 まで	平成22年8月6日か ら平成24年7月31日 まで
権利行使期間	平成21年8月1日か ら平成25年7月31日 まで	平成22年8月1日か ら平成26年7月31日 まで	平成23年8月1日か ら平成27年7月31日 まで	平成24年8月1日か ら平成28年7月31日 まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	536,000	636,000	453,900	437,800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	139,500	198,900	167,700
失効	536,000	34,000	2,000	8,000
未行使残	—	462,500	253,000	262,100

② 単価情報

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,148	2,417	1,492	1,375
行使時平均株価 (円)	—	2,559	2,559	2,559
付与日における公正な評価 単価 (円)	667	308	487	402

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	3,144百万円	2,892百万円
貸倒引当金	7,004	6,258
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,598	—
退職給付に係る負債	—	5,727
役員退職慰労引当金	380	319
賞与引当金損金算入限度超過額	5,136	5,774
投資有価証券等評価損	8,751	8,473
関係会社株式等評価損	7,287	8,117
繰越欠損金	19,418	16,278
合併受入資産評価損	11,392	10,537
その他	27,921	27,843
繰延税金資産小計	95,035	92,221
評価性引当額	△47,648	△35,848
繰延税金資産合計	47,386	56,372
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	△693	△33,975
その他有価証券評価差額金	△22,042	△39,307
有形固定資産	△14,702	△8,240
合併受入資産評価益	△5,854	△5,685
その他	△10,630	△24,426
繰延税金負債合計	△53,924	△111,636
繰延税金資産(負債)の純額	△6,537	△55,263

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	17,056百万円	15,462百万円
固定資産－繰延税金資産	14,374	18,255
流動負債－繰延税金負債	△4,154	△5,826
固定負債－繰延税金負債	△33,815	△83,154

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	法定実効税率と税効果会計後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
関連会社持分法損益	△2.5	
在外子会社の適用税率の差異等の影響	△11.2	
評価性引当額の増加額	1.7	
のれん償却額	5.8	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に株式を取得したCFAO S.A.は、北・西アフリカ地域を中心に多くの国において多岐にわたる事業展開を行っているため、取得原価の配分に必要な手続きに相当の時間を要することから、取得原価の配分が完了しておらず、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによる企業結合日時点ののれんの修正額は、次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん (修正前)	196,544百万円
有形固定資産	△1,250
無形固定資産	△87,179
繰延税金負債	28,945
流動負債	3,126
少数株主持分	1,303
修正金額 合計	△55,054
のれん (修正後)	141,490

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

141,490百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係わる当社の持分額と取得原価との差額により発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
商標権	5,540百万円	15年
顧客関連資産	81,639	11
無形固定資産 合計	87,179	11

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、九州その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は751百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,742百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	44,866	43,030
期中増減額	△1,836	3,382
期末残高	43,030	46,413
期末時価	38,999	43,011

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、不動産の売却(1,245百万円)によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は、不動産の取得(5,086百万円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主として主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、グローバル生産部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業の7営業本部に関する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、鋅鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(2) グローバル生産部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業を行っております。

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、プラントを主要取扱品目として、販売・サービス他を行うほか、エネルギー・電力供給事業等を行っております。

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、I T S (インテリジェント トランスポート システムズ) 機器の販売・サービス他を行うほか、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料、医薬品、医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(7) 生活産業本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバ ル生産部 品・ロジ ステイク ス	自動車	機械・エ ネルギー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,694,116	790,824	781,902	1,253,422	1,324,842	290,225	165,807	6,301,141	3,212	6,304,354	—	6,304,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	143	5,901	35	1,586	5,810	117	2,918	16,513	477	16,990	△16,990	—
計	1,694,260	796,725	781,938	1,255,008	1,330,653	290,342	168,726	6,317,655	3,689	6,321,345	△16,990	6,304,354
セグメント利益 又は損失(△)	36,289	19,755	31,215	10,459	10,435	2,546	8,907	119,609	△3,730	115,879	△4	115,875
セグメント資産	719,954	274,345	581,153	538,374	650,962	177,493	117,543	3,059,826	653,658	3,713,485	△121,117	3,592,368
その他の項目												
(1)減価償却費	7,839	4,281	4,679	12,693	3,307	1,460	1,652	35,913	5,440	41,354	—	41,354
(2)のれん 償却費	219	210	764	4,865	8,139	3,311	1,310	18,820	224	19,044	—	19,044
(3)減損損失	287	—	—	2,605	16	—	—	2,909	228	3,137	—	3,137
(4)のれん未償 却残高	154	408	135,666	18,544	62,913	35,330	2,755	255,773	1,183	256,957	—	256,957
(5)持分法適用 会社への投 資額	8,511	20,519	15,375	49,691	46,473	6,610	4,272	151,455	11,418	162,873	—	162,873
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	16,357	4,816	11,979	40,874	2,747	1,212	1,408	79,395	11,448	90,844	—	90,844

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,828,281	891,606	1,298,042	1,526,737	1,706,508	319,878	169,535	7,740,590	2,647	7,743,237	—	7,743,237
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	714	3,173	51	401	5,483	106	785	10,715	462	11,178	△11,178	—
計	1,828,995	894,780	1,298,094	1,527,138	1,711,992	319,985	170,320	7,751,306	3,109	7,754,415	△11,178	7,743,237
セグメント利益 又は損失(△)	43,668	22,991	39,643	23,826	27,363	5,542	7,507	170,544	△9,307	161,236	84	161,321
セグメント資産	765,858	317,104	713,526	607,467	777,040	186,042	113,462	3,480,501	730,900	4,211,402	△138,673	4,072,728
その他の項目												
(1)減価償却費	9,388	5,703	17,460	15,191	6,244	3,551	1,745	59,286	5,607	64,893	—	64,893
(2)のれん 償却費	92	157	11,630	4,939	11,332	5,377	1,291	34,821	357	35,179	—	35,179
(3)減損損失	—	—	—	6,222	158	—	—	6,381	300	6,681	—	6,681
(4)のれん未償 却残高	63	274	110,852	13,716	48,121	27,429	1,482	201,940	918	202,858	—	202,858
(5)持分法適用 会社への投 資額	14,033	18,521	23,289	56,947	58,075	11,591	5,274	187,734	13,340	201,074	—	201,074
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	8,380	5,060	22,348	40,594	5,036	6,629	1,447	89,497	9,141	98,638	—	98,638

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の生活産業・資材の区分に属していた自動車内装用資材・部品等については、所属する区分をグローバル生産部品・ロジスティクスに変更しております。また、生活産業・資材の区分については名称を生活産業に変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,555,912	876,133	2,872,308	6,304,354

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
198,089	51,142	196,139	445,370

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,662,475	1,116,173	3,964,589	7,743,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
207,013	58,548	238,541	504,104

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 21.9% 間接 0.3%	当社取扱商品の販 売及び同社製品の 購入	営業 取引	原材料等 の販売	202,612	受取手形 及び売掛 金	27,674
								自動車等 の購入	192,966	支払手形 及び買掛 金	14,184

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 21.8% 間接 0.3%	当社取扱商品の販 売及び同社製品の 購入	営業 取引	原材料等 の販売	211,912	受取手形 及び売掛 金	34,448
								自動車等 の購入	258,564	支払手形 及び買掛 金	16,143

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,167.05円	2,768.99円
1株当たり当期純利益金額	192.58円	208.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	192.42円	207.82円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	67,432	73,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	67,432	73,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	350,159	351,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	290	329
(うちストック・オプション(新株予約権方式) (千株))	(290)	(329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 536千株 (新株予約権の数 5,360個) 平成20年6月25日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 636千株 (新株予約権の数 6,360個)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	920,043	1,156,080
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	159,868	183,339
（うち新株予約権 (百万円)）	(951)	(371)
（うち少数株主持分 (百万円)）	(158,916)	(182,968)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	760,175	972,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	350,788	351,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保 国内普通社債	平成年月日 15. 5. 20	10,000	10,000	1.09	無	平成年月日 27. 5. 20
当社	第11回無担保 国内普通社債	16. 12. 21	10,000	10,000	(注2)	無	28. 12. 21
当社	第14回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	15,000	15,000	2.26	無	28. 6. 8
当社	第15回無担保 国内普通社債	21. 3. 11	20,000 (20,000)	—	1.65	無	26. 3. 11
当社	第16回無担保 国内普通社債	23. 12. 8	30,000	30,000	1.35	無	33. 12. 8
当社	第17回無担保 国内普通社債	25. 12. 5	—	15,000	0.81	無	35. 12. 5
当社	第18回無担保 国内普通社債	25. 12. 5	—	15,000	1.01	無	37. 12. 5
	合計	—	85,000 (20,000)	95,000	—	—	—

(注) 1. ()内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として流動負債に記載しております。

2. 当初1年間：年2.20%

以後償還まで：20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き年0.20%を加えた利率。
ただし、計算の結果がゼロを下回る場合にはゼロ%とする。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	25,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	319,348	426,456	2.20	—
1年以内に返済予定の長期借入金	101,254	93,881	1.88	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,715	4,977	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	727,244	720,813	1.34	平成27年～ 平成46年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	8,474	4,935	—	平成27年～ 平成34年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	144,000	155,000	0.10	—
合計	1,305,035	1,406,062	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	105,832	95,147	104,116	87,677
リース債務	3,593	823	306	141

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,896,469	3,713,365	5,704,061	7,743,237
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	46,464	87,519	123,533	155,832
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	21,779	41,862	57,580	73,034
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	62.07	119.27	164.02	208.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.07	57.20	44.75	44.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,167	228,273
受取手形	※2 34,471	※2 39,175
売掛金	※2 573,612	※2 572,223
商品及び製品	100,036	95,389
未着商品	25,768	29,981
前払費用	5,401	4,157
繰延税金資産	7,006	6,256
未収入金	※2 54,364	※2 51,954
短期貸付金	※2 56,513	※2 73,809
その他	※2 24,250	※2 20,453
貸倒引当金	△3,283	△2,416
流動資産合計	1,122,309	1,119,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,439	28,964
構築物	825	685
機械及び装置	398	409
車両運搬具	169	189
工具、器具及び備品	928	861
土地	31,112	29,869
リース資産	1,880	1,224
建設仮勘定	0	94
有形固定資産合計	66,755	62,298
無形固定資産		
のれん	49,864	33,241
ソフトウェア	8,004	10,152
リース資産	12	2
ソフトウェア仮勘定	5,610	3,785
その他	242	378
無形固定資産合計	63,735	47,559
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 158,089	※1 208,899
関係会社株式	※1 603,332	※1 636,549
出資金	12,616	14,346
関係会社出資金	46,768	47,223
長期貸付金	※2 10,585	※2 8,526
前払年金費用	5,786	12,879
その他	※2 20,007	※2 32,969
貸倒引当金	△13,684	△11,919
投資その他の資産合計	843,501	949,476
固定資産合計	973,992	1,059,334
資産合計	2,096,301	2,178,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 119,551	※2 101,131
買掛金	※2 358,702	※2 366,312
短期借入金	151,985	221,071
コマーシャル・ペーパー	144,000	155,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	1,188	825
未払金	※2 66,238	※2 55,843
未払費用	8,615	9,725
未払法人税等	4,526	—
前受金	11,190	12,092
預り金	※2 40,892	※2 36,161
前受収益	※2 2,318	※2 3,729
役員賞与引当金	339	435
その他	※2 19,137	※2 12,840
流動負債合計	948,687	975,169
固定負債		
社債	65,000	95,000
長期借入金	610,038	563,829
リース債務	908	553
繰延税金負債	35,028	47,331
退職給付引当金	5,968	13,133
債務保証損失引当金	1,146	1,436
事業撤退損失引当金	5,113	4,634
契約損失引当金	2,522	2,087
訴訟損失引当金	—	210
その他	5,133	3,035
固定負債合計	730,859	731,252
負債合計	1,679,546	1,706,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
その他資本剰余金	170	413
資本剰余金合計	154,538	154,780
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	137,700	137,700
繰越利益剰余金	22,268	42,530
利益剰余金合計	166,668	186,930
自己株式	△5,090	△4,253
株主資本合計	381,052	402,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,326	75,370
繰延ヘッジ損益	△7,575	△5,965
評価・換算差額等合計	34,750	69,405
新株予約権	951	371
純資産合計	416,754	472,170
負債純資産合計	2,096,301	2,178,592

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 3,398,114	※1 3,604,053
売上原価	※1,※2 3,303,791	※1,※2 3,506,714
売上総利益	94,323	97,339
販売費及び一般管理費		
支払手数料	※1 16,027	※1 15,042
貸倒引当金繰入額	31	312
給料及び手当	※1 29,541	※1 30,863
退職給付費用	3,697	2,619
減価償却費	5,175	5,071
のれん償却額	16,624	16,623
その他	※1 27,017	※1 28,928
販売費及び一般管理費合計	98,114	99,460
営業損失(△)	△3,791	△2,121
営業外収益		
受取利息	※1 1,136	※1 1,050
受取配当金	※1 45,340	※1 61,138
雑収入	※1 3,437	※1 4,782
営業外収益合計	49,914	66,971
営業外費用		
支払利息	※1 8,965	※1 9,102
為替差損	7,845	7,098
雑支出	※1 2,989	※1 2,990
営業外費用合計	19,800	19,192
経常利益	26,322	45,658
特別利益		
固定資産売却益	※4 342	※4 42
投資有価証券及び出資金売却益	1,425	1,187
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	439	1,435
会員権売却益	1	—
関係会社清算益	786	—
事業撤退損失引当金戻入額	59	357
損害補償損失引当金戻入額	1,024	—
新株予約権戻入益	172	372
特別利益合計	4,252	3,395
特別損失		
固定資産処分損	※5 2,109	※5 346
減損損失	134	—
投資有価証券及び出資金売却損	136	59
投資有価証券及び出資金評価損	2,385	474
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	71	126
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	5,375	10,719
会員権評価損	0	8
関係会社整理損	※3 8	※3 1,223
債務保証損失引当金繰入額	464	989
事業撤退損失引当金繰入額	※6 1,938	※6 74
契約損失引当金繰入額	—	245
訴訟損失引当金繰入額	—	210
退職給付制度改定損	—	396
特別損失合計	12,624	14,873
税引前当期純利益	17,950	34,179
法人税、住民税及び事業税	4,426	2,837
法人税等調整額	△1,125	△4,754
法人税等合計	3,300	△1,917
当期純利益	14,649	36,097

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	—	154,367	6,699	137,700	24,428	168,828	△6,589	381,543
当期変動額										
剰余金の配当							△16,809	△16,809		△16,809
当期純利益							14,649	14,649		14,649
分割型の会社分割による減少										
自己株式の取得									△20	△20
自己株式の処分			170	170					1,519	1,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	170	170	—	—	△2,160	△2,160	1,498	△491
当期末残高	64,936	154,367	170	154,538	6,699	137,700	22,268	166,668	△5,090	381,052

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,172	△448	15,724	1,454	398,721
当期変動額					
剰余金の配当					△16,809
当期純利益					14,649
分割型の会社分割による減少					
自己株式の取得					△20
自己株式の処分					1,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,153	△7,127	19,026	△502	18,523
当期変動額合計	26,153	△7,127	19,026	△502	18,032
当期末残高	42,326	△7,575	34,750	951	416,754

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	170	154,538	6,699	137,700	22,268	166,668	△5,090	381,052
当期変動額										
剰余金の配当							△15,804	△15,804		△15,804
当期純利益							36,097	36,097		36,097
分割型の会社分割による減少							△31	△31		△31
自己株式の取得									△45	△45
自己株式の処分			242	242					882	1,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	242	242	—	—	20,261	20,261	837	21,341
当期末残高	64,936	154,367	413	154,780	6,699	137,700	42,530	186,930	△4,253	402,394

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,326	△7,575	34,750	951	416,754
当期変動額					
剰余金の配当					△15,804
当期純利益					36,097
分割型の会社分割による減少					△31
自己株式の取得					△45
自己株式の処分					1,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,043	1,610	34,654	△579	34,074
当期変動額合計	33,043	1,610	34,654	△579	55,416
当期末残高	75,370	△5,965	69,405	371	472,170

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - 移動平均法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - トレーディング目的で保有するたな卸資産
 - 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
 - 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、12,879百万円を「前払年金費用」として表示しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
- (5) 事業撤退損失引当金
事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
- (6) 契約損失引当金
将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
- (7) 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：
(イ) 為替予約取引等
(ロ) 金利スワップ取引等
(ハ) 商品市場における先物取引等
ヘッジ対象：
(イ) 外貨建取引等
(ロ) 預金・借入金利息等
(ハ) 原油、石油製品、食料等の市場のある商品取引
- (3) ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
- (5) その他
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました以下の科目について、財務諸表等規則の改正に伴い見直しを行った結果、以下の表示方法の変更を行っております。
- (1) 流動資産の「前渡金」（当事業年度2,895百万円）及び「デリバティブ債権」（当事業年度10,212百万円）は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- (2) 投資その他の資産の「破産更生債権等」（当事業年度11,470百万円）は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
- (3) 流動負債の「電子記録債務」（当事業年度19,305百万円）は、流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。
- (4) 流動負債の「デリバティブ債務」（当事業年度12,147百万円）は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
- (5) 固定負債の「資産除去債務」（当事業年度1,247百万円）は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。
- また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。
- 以下の事項について、記載を省略しております。

- (1) 財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- (2) 財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- (3) 財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- (4) 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- (5) 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- (6) 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- (7) 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- (8) 財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- (9) 財務諸表等規則121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	(*1) 4,023百万円	(*1) 3,756百万円
関係会社株式	(*2) 911	(*2) 2,465
計	4,934	6,222

*1 取引保証及び委託証拠金のため差入れているものであります。

*2 取引保証及び関係会社の借入金担保のため差入れているものであります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	302,927百万円	311,707百万円
長期金銭債権	14,897	12,556
短期金銭債務	110,795	123,624

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証債務	59,343百万円	79,941百万円

3. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	26,822百万円	15,363百万円

4. 当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当事業年度末現在、取引銀行9行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ (複数通貨協調融資枠) 契約を20,000百万円相当額締結しております。

当事業年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
複数通貨協調融資枠のうち、当社が借入実行できる総額	20,000百万円 相当額	20,000百万円 相当額
当社の借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円 相当額	20,000百万円 相当額

(損益計算書関係)

1. 貿易取引に係る支払利息
売上原価として処理しております。

2. ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,055,901百万円	1,134,744百万円
仕入高	615,579	725,354
営業取引以外の取引による取引高	38,160	50,972

※2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。

※3

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に国内子会社清算に伴う損失であります。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
主にアジア及び国内の子会社清算に伴う損失であります。

※4

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に土地及び賃貸用不動産の売却益によるものであります。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
主に土地及び商標権の売却益によるものであります。

※5

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主にソフトウェア仮勘定の除却損によるものであります。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
主に土地及び建物の売却損によるものであります。

※6

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主にアジアにおける子会社及び関連会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
国内子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	259,425	270,853	11,428
関連会社株式	22,081	23,346	1,264
合計	281,506	294,200	12,693

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	255,587	320,443	64,855
関連会社株式	22,456	30,128	7,671
合計	278,043	350,571	72,527

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	233,856	249,019
関連会社株式	47,152	57,694

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,917百万円	5,064百万円
投資有価証券等評価損	8,615	8,309
関係会社株式等評価損	27,902	30,577
賞与引当金損金算入限度超過額	2,396	2,963
繰延ヘッジ損失	4,240	3,258
合併による引継資産に係る評価損	10,685	9,982
その他	13,148	11,378
繰延税金資産小計	72,906	71,536
評価性引当額	△56,699	△51,655
繰延税金資産合計	16,206	19,880
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,927	△37,753
合併受入資産評価益	△22,766	△22,621
その他	△534	△580
繰延税金負債合計	△44,228	△60,955
繰延税金負債の純額	△28,022	△41,075

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.8	10.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△67.1	△58.6
評価性引当額の増加額	9.4	△14.1
のれん償却額	34.9	18.3
タックスヘイブン課税	2.9	1.3
その他	△2.2	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4	△5.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。その結果、流動資産の繰延税金資産が369百万円減少し、固定負債の繰延税金負債が140百万円、繰延ヘッジ損益が88百万円それぞれ増加しております。また、法人税等調整額の貸方が421百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	31,439	442	1,336	1,581	28,964	14,401
	構築物	825	5	33	112	685	2,268
	機械及び装置	398	137	8	118	409	1,027
	車両運搬具	169	113	9	84	189	364
	工具、器具及び備品	928	134	3	197	861	2,554
	土地	31,112	-	1,242	-	29,869	-
	リース資産	1,880	619	0	1,274	1,224	2,419
	建設仮勘定	0	346	253	-	94	-
	計	66,755	1,800	2,888	3,368	62,298	23,036
無形固定資産	のれん	49,864	-	-	16,623	33,241	-
	ソフトウェア	8,004	5,765	18	3,598	10,152	-
	リース資産	12	-	3	6	2	-
	ソフトウェア仮勘定	5,610	4,867	6,693	-	3,785	-
	その他	242	207	9	62	378	-
	計	63,735	10,840	6,724	20,291	47,559	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,967	14,335	16,967	14,335
役員賞与引当金	339	435	339	435
債務保証損失引当金	1,146	915	625	1,436
事業撤退損失引当金	5,113	121	601	4,634
契約損失引当金	2,522	392	826	2,087
訴訟損失引当金	-	210	-	210

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) (旧) 株式会社ビスケーホールディングスに係る特別口座 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyota-tsusho.com/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

2. 当社と株式会社ビスケーホールディングスの株式交換の効力発生日の前日である平成22年8月30日において株式会社ビスケーホールディングスの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第92期）	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月25日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成25年6月25日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	（第93期第1四半期） （第93期第2四半期） （第93期第3四半期）	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成25年8月13日 関東財務局長に提出 平成25年11月14日 関東財務局長に提出 平成26年2月14日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書の訂正報告書及び確認書	（第93期第1四半期）	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月13日 関東財務局長に提出
(5)	訂正発行登録書（普通社債）			平成25年6月25日 平成25年6月26日 平成25年8月14日 平成25年11月14日 平成26年2月14日 関東財務局長に提出
(6)	発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類			平成25年11月29日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書			平成25年6月26日 関東財務局長に提出